

令和7年度

岩国市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

岩国市監査委員

令和 8 年 8 月 10 日

岩国市長 福 田 良 彦 様

岩国市監査委員 高 田 昭 彦

岩国市監査委員 花 井 宏 行

岩国市監査委員 矢 野 匡 亮

令和 7 年度岩国市一般・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用
状況における審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度岩国市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について、岩国市監査基準（令和 2 年 4 月 1 日制定）に準拠して審査を行ったので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

ページ

第1章 主文

第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第2 審査の結果	2

第2章 詳論

第1 一般会計・特別会計	3
1 総括	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 予算の執行状況	5
(4) 普通会計による財政の構造	6
ア 歳入の構成	6
イ 歳出の構成	6
ウ 財政力指数等	7
エ 債務負担行為の状況	8
(5) 地方債の状況	9
2 一般会計	10
(1) 概要	10
(2) 歳入	10
(3) 歳出	16
3 特別会計	19
(1) 概要	19
(2) 会計別決算状況	20
ア 土地取得事業特別会計	20
イ 後期高齢者医療特別会計	21
ウ 国民健康保険特別会計	23
エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	25
オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	28
カ 周東食肉センター事業特別会計	29
キ 観光施設運営事業特別会計	30
ク 錦帯橋管理特別会計	31
ケ 市場事業特別会計	33
コ 駐車場事業特別会計	34

4	財産に関する調書について	36
(1)	公有財産等	36
(2)	物品	37
(3)	債権	37
(4)	基金	38
第2	基金の運用状況に関する調書について	39
1	岩国市土地開発基金	39
2	岩国市県収入証紙調達基金	39
第3	むすび	40
別表 1	令和7年度一般・特別会計歳入歳出決算状況	42
別表 2	令和7年度一般・特別会計決算収支状況	44
別表 3	一般会計収入未済額年度比較表	46
別表 4	特別会計収入未済額年度比較表	48
別表 5	普通会計財政状況推移表	50
別表 6	普通会計歳入自主財源・依存財源別決算額年度比較表	52
別表 7	普通会計歳入一般財源等・特定財源別決算額年度比較表	54
別表 8	普通会計歳出性質別決算額年度比較表	56
別表 9	一般・特別会計地方債の推移表	58
別表 10	市税税目別収納状況推移表	59
別表 11	令和7年度市税収納状況	60
別表 12	令和7年度一般会計歳入款別決算状況	62
別表 13	令和7年度一般会計歳出款別決算状況	64
別表 14	一般・特別会計歳出節別決算額年度比較表	66

【注】

- 文中及び表中の金額の表示は、原則として千円未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。また、比率を求めるに当たっては、表中の金額表示ではなく、決算数字（円単位）で計算しているため、一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……………負数
 - 「－」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
 - 空欄……………該当数値がないもの（増減率の算出に当たり、当年度と前年度の一方又は両方が負数となる場合を含む）
 - 「皆増」・「皆減」……比率の対象数字が「0」のもの

令和 7 年度岩国市一般・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 章 主文

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による決算審査及び第 241 条第 5 項の規定による基金運用状況審査

2 審査の対象

(1) 決 算

- ア(ア) 令和 7 年度岩国市一般会計歳入歳出決算
- イ(イ) 令和 7 年度岩国市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- ロ(ロ) 令和 7 年度岩国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ハ(ハ) 令和 7 年度岩国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ニ(ニ) 令和 7 年度岩国市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ヒ(ヒ) 令和 7 年度岩国市周東食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- フ(フ) 令和 7 年度岩国市観光施設運営事業特別会計歳入歳出決算
- ヘ(ヘ) 令和 7 年度錦帯橋管理特別会計歳入歳出決算
- セ(セ) 令和 7 年度岩国市市場事業特別会計歳入歳出決算
- ゼ(ゼ) 令和 7 年度岩国市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- エ(ア) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- エ(イ) 実質収支に関する調書
- エ(ロ) 財産に関する調書

(2) 基 金

基金の運用状況に関する調書

3 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 7 月 28 日まで

4 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査に当たっては、市長から提出された令和 7 年度の一般・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金

の運用状況に関する調書について、関係法令に適合して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等を着眼点として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を岩国市監査基準に準拠して実施した。

第２ 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に適合して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、基金の運用状況に関する調書についても、以上のとおり審査した限りにおいて、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり、その運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

なお、それぞれの審査の概要及び意見については、次章に述べるとおりである。

第2章 詳論

第1 一般会計・特別会計

1 総 括

(1) 決算規模（別表1参照）

一般会計・特別会計決算の状況は、次表及び別表1に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対 前 年 度	
				増 減 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
一般会計	予 算 現 額	90,177,995	88,287,789	1,890,206	2.1
	歳入決算額	82,899,965	81,825,085	1,074,881	1.3
	歳出決算額	80,312,114	78,930,403	1,381,711	1.8
	歳入歳出差引額	2,587,851	2,894,682	△ 306,831	△ 10.6
特別会計	予 算 現 額	36,452,531	36,617,838	△ 165,307	△ 0.5
	歳入決算額	34,563,146	34,588,722	△ 25,577	△ 0.1
	歳出決算額	33,844,026	33,708,186	135,840	0.4
	歳入歳出差引額	719,120	880,536	△ 161,416	△ 18.3
合 計	予 算 現 額	126,630,526	124,905,627	1,724,899	1.4
	歳入決算額	117,463,111	116,413,807	1,049,304	0.9
	歳出決算額	114,156,140	112,638,589	1,517,551	1.3
	歳入歳出差引額	3,306,971	3,775,218	△ 468,247	△ 12.4

(2) 決算収支（別表 2 参照）

決算収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対 前 年 度	
			増 減 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
形 式 収 支	3,306,971	3,775,218	△ 468,247	△ 12.4
一 般 会 計	2,587,851	2,894,682	△ 306,831	△ 10.6
特 別 会 計	719,120	880,536	△ 161,416	△ 18.3
実 質 収 支	2,453,786	1,971,138	482,647	24.5
一 般 会 計	1,734,666	1,090,602	644,063	59.1
特 別 会 計	719,120	880,536	△ 161,416	△ 18.3
単 年 度 収 支	482,647	223,665	258,982	115.8
一 般 会 計	644,063	27,947	616,117	2,204.6
特 別 会 計	△ 161,416	195,719	△ 357,135	

一般会計と特別会計を合わせた総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、33億697万1千円の黒字となっている。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 8 億5,318万5千円を差し引いた実質収支は、24億5,378万6千円の黒字となっており、その内訳は、一般会計が17億3,466万6千円の黒字、特別会計が7億1,912万円の黒字となっている。

次に、令和7年度実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支をみると、4億8,264万7千円の黒字（前年度2億2,366万5千円の黒字）となっている。

内訳は、一般会計が6億4,406万3千円の黒字（前年度2,794万7千円の黒字）、特別会計が1億6,141万6千円の赤字（前年度1億9,571万9千円の黒字）となっている。

(3) 予算の執行状況（別表１、別表３及び別表４参照）

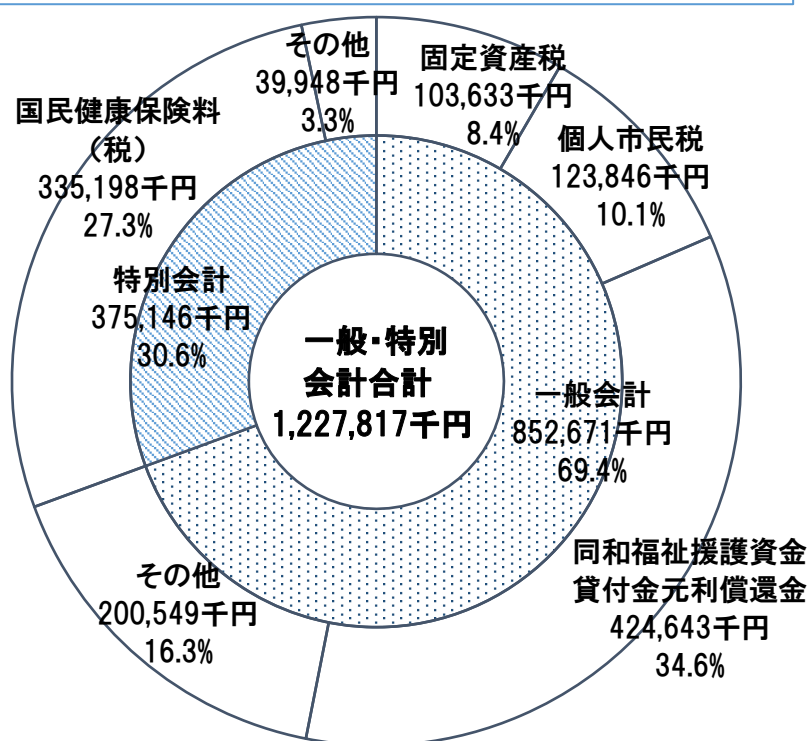
歳入決算額は、別表１に示すように、総予算現額1,266億3,052万6千円に対し収入済額（還付未済額を含む。）が1,174億6,311万1千円で91億6,741万5千円の減収となり、収入率（予算現額に対する収入済額の割合）は、92.8%

（前年度93.2%）となっている。また、調定額1,217億7,938万1千円に対する収入済額の割合である収納率は、96.5%（前年度96.1%）と前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

収入未済額42億3,140万9千円は、前年度に比べ4億7,333万1千円（10.1%）減少している。

収入未済額のうち繰越事業に係るものを除いた額は、一般会計が8億5,267万1千円で、前年度に比べ1億6,582万2千円減少、特別会計が3億7,514万6千円で、前年度に比べ4,739万2千円減少している。当該収入未済額のうち一般会計の主なものは、固定資産税1億363万3千円、個人市民税1億2,384万6千円及び同和福祉援護資金貸付金元利償還金4億2,464万3千円、特別会計の主なものは、国民健康保険料（税）の3億3,519万8千円である。（別表３及び別表４並びに下記グラフ参照）

収入未済額の状況（繰越事業に係るものを除く）



歳出決算額は、別表１に示すように、総予算現額1,266億3,052万6千円に対し支出済額は1,141億5,614万円、執行率は90.1%（前年度90.2%）で、38億5,677万5千円を翌年度に繰り越し、不用額は86億1,761万円（予算現額に対する比率は6.8%）となっている。

なお、会計ごとの歳入歳出決算に関する事項については、後述する。

(4) 普通会計による財政の構造（別表5から別表8まで参照）

地方財政状況調査による普通会計の歳入歳出決算統計、財政指標等は、別表5から別表8までに示すとおりである。

〔注〕普通会計とは、地方公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたもの。地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

ア 歳入の構成

歳入決算統計は、別表6及び別表7に示すとおりである。

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成比率は、別表6に示すとおり、32.9対67.1となっている。自主財源は、前年度に比べ5億4,972万2千円（2.1%）の増加となっており、増加の主なものは、市税（8億8,543万円増加）である。

依存財源は、前年度に比べ5億2,192万6千円（0.9%）の増加となっており、増加の主なものは、国庫支出金（17億1,821万5千円増加）、地方交付税（14億9,111万4千円増加）である。

(イ) 一般財源等と特定財源

一般財源等と特定財源の構成比率は、別表7に示すとおり、64.8対35.2となっており、使途が特定されない一般財源等の構成比率が、前年度に比べ0.8ポイント増加（前年度64.0）している。

一般財源等は、前年度に比べ13億5,785万7千円（2.6%）増加となっており、増加の主なものは、地方交付税（14億9,111万4千円増加）、市税（8億8,543万円増加）及び地方消費税交付金（2億6,820万7千円増加）である。

特定財源は、前年度に比べ2億8,620万9千円（1.0%）減少となっており、減少の主なものは、市債（27億8,620万1千円減少）である。

イ 歳出の構成

歳出決算統計は、別表8に示すとおりである。

義務的経費、投資的経費及びその他の経費の構成比率は、44.7対15.5対39.8となっている。構成比率を前年度と比べると、その他の経費が4.3ポイント減少し、義務的経費及び投資的経費が、それぞれ2.1ポイント増加している。

義務的経費は、359億889万円で、前年度に比べ22億9,677万3千円（6.8%）増加している。増加の主なものは、扶助費（13億7,502万6千円増加）である。

投資的経費は、124億4,393万3千円で、前年度に比べ19億576万8千円（18.1%）増加している。これは、災害復旧事業費が4億5,165万5千円減少したものの、普通建設事業費が23億5,742万3千円増加したためである。

その他の経費は、319億4,274万7千円で、前年度に比べ28億2,406万3千円（8.1%）減少している。減少の主なものは、積立金（31億8,573万5千円減少）である。

ウ 財政力指数等

健全な財政運営のためには、収支の均衡を保持しながら社会経済情勢の変動、多様化、変化する行政需要や自然災害などの緊急事態に適切に対応する柔軟で弾力的な財政基盤を維持する必要がある。

財政の健全性を判断する主要な財政指標の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 類似 団 体
財 政 力 指 数	0.534	0.542	0.542	0.75
経 常 収 支 比 率（％）	92.9	93.5	92.1	94.6

〔注〕参考として示した類似団体の数値は「令和 6 年度財政状況類似団体比較カード」（総務省作成）によるもの。

(7) 財政力指数

財政力を判断する指数として用いられ、この指数が 1 に近いほど財源に余裕があるとされており、次の数式により算出される。

$$\text{財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の過去 3 か年平均値}$$

本市の令和 7 年度の財政力指数は、0.534 で、前年度に比べ 0.008 ポイント減少している。

(1) 経常収支比率（臨時財政対策債等加算）

経常収支比率は、経常的経費に充当される一般財源に対して、地方税、普通交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

本市の令和 7 年度の経常収支比率（臨時財政対策債等加算）は 92.9% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。また、臨時財政対策債等を除いた比率も 92.9% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。

上記 2 つの財政指標のほか、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率の各指標については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に基づく「令和 7 年度岩国市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書」において示している。

エ 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表に示すとおりで、債務負担行為限度額は前年度に比べ42億2,533万5千円増加している。令和7年度の債務負担行為限度額が高いものは、ごみ焼却施設整備運営事業の建設工事分と運営管理業務分を合わせたもの（307億3,548万7千円）、黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業（48億8,086万2千円）である。

債務負担行為は、市債と同様、将来の財政負担を伴うものであり、中長期的な視点に立った財政運営が必要である。

（単位：千円、％）

区 分	債 務 負 担 行 為 限 度 額				令和８年度以降 の支出予定額
	令 和 ７ 年 度 (A)	令 和 ６ 年 度 (B)	対 前 年 度		
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100	
物件の購入等に係 るもの	33,265,355	32,790,711	474,644	1.4	3,268,686
委託契約、負担 金、補助金に係る もの	22,143,207	20,324,945	1,818,262	8.9	12,421,783
計	55,408,562	53,115,656	2,292,906	4.3	15,690,469
債務保証又は損失 補償に係るもの	3,962,003	2,029,574	1,932,429	95.2	
合 計	59,370,565	55,145,230	4,225,335	7.7	15,690,469

(5) 地方債の状況（別表 9 参照）

地方債の状況は、次表及び別表 9 に示すとおりである。

当年度末現在高は、605億4,791万 5 千円で、前年度に比べ11億9,539万 8 千円減少している。この内訳は、一般会計が10億3,211万 2 千円、特別会計が 1 億 6,328万 7 千円共に減少している。特別会計の内訳は、周東食肉センター事業特別会計が6,400万 5 千円、市場事業特別会計が9,928万 2 千円共に減少している。

（単位：千円、％）

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
一般会計	借 入 額	5,216,500	8,051,700	△ 2,835,200	△ 35.2
	元 金 償 還 額	6,248,612	5,484,875	763,737	13.9
	年 度 末 現 在 額	59,335,424	60,367,536	△ 1,032,112	△ 1.7
特別会計	借 入 額	57,000	11,600	45,400	391.4
	元 金 償 還 額	220,287	219,341	946	0.4
	年 度 末 現 在 額	1,212,491	1,375,777	△ 163,287	△ 11.9
合 計	借 入 額	5,273,500	8,063,300	△ 2,789,800	△ 34.6
	元 金 償 還 額	6,468,898	5,704,216	764,682	13.4
	年 度 末 現 在 額	60,547,915	61,743,313	△ 1,195,398	△ 1.9

2 一 般 会 計

(1) 概 要

概要は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

実質収支には、前年度からの繰越額（前年度実質収支）10億9,060万2千円が含まれているため、これを控除した単年度収支は、6億4,406万3千円の黒字となっている。

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
歳入決算額 (a)	82,899,965	81,825,085	1,074,881	1.3
歳出決算額 (b)	80,312,114	78,930,403	1,381,711	1.8
形式収支 (a-b) (c)	2,587,851	2,894,682	△ 306,831	△ 10.6
翌年度へ繰り越す べき財源 (d)	853,185	1,804,079	△ 950,894	△ 52.7
実質収支 (c-d)	1,734,666	1,090,602	644,063	59.1
単年度収支	644,063	27,947	616,117	2,204.6

(2) 歳 入

一般会計歳入決算状況は、次表及び別表12に示すように、予算現額901億7,799万5千円に対し、収入済額（還付未済額を含む。）は、828億9,996万5千円で、収入率（予算現額に対する収入済額の割合）は、91.9%となっている。収入済額は、前年度に比べ10億7,488万1千円（1.3%）の増加となっている。

また、調定額868億2,748万5千円に対する収入済額の割合である収納率は、95.5%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。収納率は、前年度に比べ県支出金（1.0ポイント減）及び市債（2.5ポイント減）を除き、同率又は高くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 税	19,569,152	23.6	18,683,722	22.8	885,430	4.7
地 方 譲 与 税	717,128	0.9	707,421	0.9	9,708	1.4
利 子 割 交 付 金	53,542	0.1	13,238	—	40,304	304.5
配 当 割 交 付 金	158,835	0.2	144,932	0.2	13,903	9.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	230,047	0.3	199,527	0.2	30,520	15.3
法 人 事 業 税 交 付 金	294,970	0.4	329,493	0.4	△ 34,523	△ 10.5
地 方 消 費 税 交 付 金	3,624,449	4.4	3,356,242	4.1	268,207	8.0
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,106	—	19,300	—	3,805	19.7
環 境 性 能 割 交 付 金	77,618	0.1	69,184	0.1	8,434	12.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,523,244	3.0	2,516,979	3.1	6,265	0.2
地 方 特 例 交 付 金	122,025	0.1	674,084	0.8	△ 552,059	△ 81.9
地 方 交 付 税	19,147,015	23.1	17,655,901	21.6	1,491,114	8.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,719	—	11,722	—	△ 3	—
分 担 金 及 び 負 担 金	141,795	0.2	155,916	0.2	△ 14,121	△ 9.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,103,869	1.3	1,148,830	1.4	△ 44,961	△ 3.9
国 庫 支 出 金	18,327,407	22.1	16,609,190	20.3	1,718,217	10.3
県 支 出 金	5,054,027	6.1	4,700,603	5.7	353,424	7.5
財 産 収 入	247,133	0.3	161,935	0.2	85,198	52.6
寄 附 金	174,672	0.2	314,469	0.4	△ 139,797	△ 44.5
繰 入 金	1,939,709	2.3	2,767,217	3.4	△ 827,508	△ 29.9
繰 越 金	2,894,682	3.5	2,385,558	2.9	509,123	21.3
諸 収 入	1,247,323	1.5	1,147,922	1.4	99,401	8.7
市 債	5,216,500	6.3	8,051,700	9.8	△ 2,835,200	△ 35.2
合 計	82,899,965	100	81,825,085	100	1,074,881	1.3

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

ア 1 款 市税 （別表10及び別表11参照）

別表11に示すとおり、調定額は、前年度に比べ7億9,466万7千円（4.2%）増加している。これは、個人市民税の現年課税分が前年度に比べ8億603万9千円（13.4%）増加したことが主な原因である。

税目別収入済額の状況は、次表に示すとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 民 税		8,013,742	7,292,188	721,554	9.9
内 訳	個 人 市 民 税	6,851,437	6,040,661	810,775	13.4
	法 人 市 民 税	1,162,305	1,251,527	△ 89,221	△ 7.1
固 定 資 産 税		9,312,111	9,165,675	146,436	1.6
内 訳	固 定 資 産 税	9,173,795	9,024,478	149,317	1.7
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	138,316	141,198	△ 2,882	△ 2.0
軽 自 動 車 税		486,476	476,270	10,207	2.1
内 訳	環 境 性 能 割	34,352	31,113	3,239	10.4
	種 別 割	452,125	445,157	6,968	1.6
市 た ば こ 税		818,851	823,521	△ 4,670	△ 0.6
入 湯 税		6,980	7,036	△ 56	△ 0.8
都 市 計 画 税		930,932	918,799	12,133	1.3
旧 法 に よ る 税 （ 軽 自 動 車 税 ）		60	234	△ 174	△ 74.4
合 計		19,569,152	18,683,722	885,430	4.7

収入済額は、前年度に比べ8億8,543万円（4.7%）増加している。これは、個人市民税が前年度に比べ8億1,077万5千円（13.4%）増加したことが主な原因である。

収入未済額の発生年度別の状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度以前
令和 7 年度	個人市民税	123,846	49,793	19,973	13,684	10,841	29,555
	法人市民税	12,670	8,654	943	685	896	1,493
	固定資産税	103,633	34,949	16,204	12,403	12,533	27,544
	軽自動車税	6,911	2,709	1,556	1,227	770	649
	都市計画税	10,774	3,504	2,235	1,201	1,214	2,619
	計 (a)	257,834	99,610	40,910	29,201	26,254	61,859
令和 6 年度 (b)		398,643		122,727	65,872	51,907	158,137
対前年度	増減額(a-b) (c)	△ 140,809		△ 81,816	△ 36,671	△ 25,654	△ 96,278
	増減率(c/b) × 100	△ 35.3		△ 66.7	△ 55.7	△ 49.4	△ 60.9

不納欠損処分の税目別の状況は、次表に示すとおりである。前年度に比べ件数が328件減少、処分額が4,928万9千円(222.1%)増加となっている。

(単位：千円、%)

区 分		不 納 欠 損		内 訳			
				時 効 消 滅 分		執行停止、徴収不可能分	
		件 数	処分額	件 数	処分額	件 数	処分額
令和 7 年度	個人市民税	577	10,795	133	1,967	444	8,829
	法人市民税	26	1,856	4	175	22	1,681
	固定資産税	428	53,498	100	1,472	328	52,026
	軽自動車税 (種別割)	104	743	36	211	68	533
	都市計画税	400	4,583	100	143	300	4,440
	旧法による 軽自動車税	4	8			4	8
	計 (a)	1,539	71,484	373	3,967	1,166	67,517
令和 6 年度 (b)		1,867	22,195	594	5,555	1,273	16,640
対前年度	増減額(a-b) (c)	△ 328	49,289	△ 221	△ 1,588	△ 107	50,877
	増減率(c/b) × 100	△ 17.6	222.1	△ 37.2	△ 28.6	△ 8.4	305.8

岩国市税条例（平成18年条例第93号。下表において「条例」という。）の規定に基づく市税の減免適用の状況は、次表に示すとおりである。

（単位：千円）

区 分	件 数	減 免 額	根 拠 規 定	減 免 事 由
個人市民税	18	542	条例第51条第1項	生 活 困 窮 等
法人市民税	12	600	条例第51条第1項	収益事業を行わないもの （公益社団法人等）
固定資産税	357	29,833	条例第71条第1項	生 活 困 窮 等
都市計画税	146	3,122	条例第71条第1項	生 活 困 窮 等
軽自動車税 （種別割）	106	975	条例第89条第1項	公益のため直接専用 （社会福祉法人等）
	709	7,196	条例第90条第1項	身体障害者等が 使用 する も の

イ 12款 地方交付税

決算額は、前年度に比べ14億9,111万4千円（8.4%）増加している。これは、普通交付税の再算定による追加交付があったことなどが増加の一因である。

ウ 16款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ17億1,821万7千円増加しており、その内訳は、委託金が115万9千円減少したものの、国庫負担金が6億2,167万8千円、国庫補助金が10億9,769万8千円共に増加となっている。

国庫負担金の増加は、衛生費国庫負担金が5,108万5千円、災害復旧費国庫負担金が1億7,001万3千円共に減少したものの、民生費国庫負担金が8億4,277万6千円増加したことによる。

国庫補助金の増加の主なものは、土木費国庫補助金のいこいと学びの交流テラス整備事業費補助金の16億8,552万1千円増加である。

総務費国庫補助金は前年度に比べ1億9,010万2千円減少しており、減少の主なものは、総務管理費補助金のデジタル基盤改革支援補助金の2億9,905万2千円減少である。

民生費国庫補助金は前年度に比べ3億8,256万9千円増加しており、増加の主なものは、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の3億2,910万円皆増である。

収入未済額は19億7,783万7千円で、最も額が大きいものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の12億2,161万2千円である。

なお、当該収入未済額は、全て繰越事業に係るものである。

エ 17款 県支出金

決算額は、前年度に比べ3億5,342万4千円増加しており、その内訳は、県負担金が5,341万9千円、県補助金が1億1,304万9千円、委託金が1億8,695万6千円共に増加となっている。

県負担金のなかで増減の大きなものは、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金が2,167万9千円減少、障害者介護・訓練等給付費負担金が8,272万1千円、障害児施設給付費等負担金が1,600万円共に増加している。

県補助金のなかで増減の大きなものは、土木費県補助金の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金が2,296万1千円皆減、民生費県補助金の福祉医療費補助金が1,704万5千円減少し、教育費県補助金の公立学校情報機器整備事業費補助金が1億1,000万円皆増、民生費県補助金の子ども・子育て支援交付金が3,548万5千円増加している。

委託金のなかで増減の大きなものは、総務費委託金の農林業センサス委託金が750万1千円減少、国勢調査委託金が9,268万3千円皆増している。

収入未済額は1億1,963万円で、最も額が大きいものは、介護施設等整備費補助金の4,150万円である。

なお、当該収入未済額は、全て繰越事業に係るものである。

オ 18款 財産収入

決算額は、前年度に比べ8,519万8千円増加している。

増加の主な理由は、財産運用収入が7,536万8千円、不動産売払収入が1,290万円共に増加したためである。

カ 20款 繰入金

決算額は、前年度に比べ8億2,750万8千円減少している。

増減の主なものは、ポンプ場整備基金繰入金が3,895万8千円、森林環境整備基金繰入金が3,884万8千円共に増加し、財政調整基金繰入金が4億円、ふるさと応援基金繰入金が2億4,967万円共に減少している。

キ 23款 市債

決算額は、前年度に比べ28億3,520万円減少している。

増減の主なものは、都市計画債のいこいと学びの交流テラス整備事業が6億6,590万円皆増、社会教育債の公民館整備事業が4億2,020万円増加し、総務管理債の公共施設等総合管理基金積立事業が38億円皆減、保健衛生債の美和病院建設事業が2億8,970万円減少、小学校債の灘小学校屋内運動場改築事業が2億6,210万円皆減している。

収入未済額は8億8,700万円で、主なものは、新岩国駅前広場改修事業2億3,140万円、無電柱化推進計画事業1億6,970万円である。

なお、当該収入未済額は、全て繰越事業に係るものである。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算状況は、次表、別表13及び別表14に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
議 会 費	341,677	0.4	355,626	0.5	△ 13,948	△ 3.9
総 務 費	12,710,747	15.8	15,779,244	20.0	△ 3,068,498	△ 19.4
民 生 費	27,857,538	34.7	26,224,955	33.2	1,632,583	6.2
衛 生 費	6,327,786	7.9	5,936,763	7.5	391,023	6.6
労 働 費	64,611	0.1	56,010	0.1	8,601	15.4
農林水産業費	1,722,927	2.1	1,984,026	2.5	△ 261,099	△ 13.2
商 工 費	1,924,051	2.4	2,051,409	2.6	△ 127,358	△ 6.2
土 木 費	12,272,693	15.3	9,725,721	12.3	2,546,972	26.2
消 防 費	2,580,897	3.2	2,675,210	3.4	△ 94,313	△ 3.5
教 育 費	7,622,922	9.5	7,670,142	9.7	△ 47,220	△ 0.6
災 害 復 旧 費	339,178	0.4	782,103	1.0	△ 442,925	△ 56.6
公 債 費	6,542,210	8.1	5,688,458	7.2	853,752	15.0
諸 支 出 金	4,878	—	736	—	4,141	562.5
合 計	80,312,114	100	78,930,403	100	1,381,711	1.8

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

ア 1 款 議会費

決算額は、前年度に比べ1,394万8千円減少している。

減少の主なものは、議員報酬の886万円減少である。

イ 2 款 総務費

決算額は、前年度に比べ30億6,849万8千円減少している。

減少の主なものは、財産管理費の公共施設等総合管理基金積立金（39億7,083万2千円減少）、教育振興支援事業費の学校給食運営基金積立金（6億1,404万1千円減少）、にぎわい創出施設費のにぎわい創出施設整備基金積立金（3億7,631万7千円減少）、一般管理費の職員給与費（1億4,080万9千円減少）である。

増加の主なものは、福祉科学学習施設事業費のいこいと学びの交流テラス運営基金積立金（7億5,329万円皆増）、米空母艦載機部隊配備等特別事業費の河川・排水路事業費のポンプ場整備基金積立金（4億1,826万7千円増加）、財政管理費の減債基金積立金（3億681万円増加）、職員管理費の職員退職手当基金積立金（1億7,279万円増加）である。

ウ 3款 民生費

決算額は、前年度に比べ16億3,258万3千円増加している。

増加の主なものは、児童福祉総務費の児童手当支給事業（5億817万7千円増加）、物価高対応子育て応援手当支給事業（3億4,012万円皆増）及び物価高対応子育て応援手当支給事業（市独自拡充分）（1億6,567万2千円皆増）、児童福祉支援費の子ども・子育て支援施設型給付費（2億9,713万5千円増加）である。

減少の主なものは、社会福祉総務費の物価高騰対応重点支援給付金支給事業（臨時交付金）（3億3,772万8千円減少）、児童福祉総務費の出産・子育て応援給付金支給事業（5,587万9千円減少）、社会援護費の国民健康保険特別会計繰出金（4,208万円減少）、福祉医療費の重度心身障害者医療費助成事業（3,602万3千円減少）である。

エ 4款 衛生費

決算額は、前年度に比べ3億9,102万3千円増加している。

増加の主なものは、清掃総務費のその他経費（1億6,053万7千円増加）である。

減少の主なものは、予防費の予防事業（1億1,452万5千円減少）である。

オ 5款 労働費

決算額は、前年度に比べ860万1千円増加している。

増加の主なものは、労働諸費のデジタル活用人材育成・人材確保支援事業（地方創生交付金）（797万2千円皆増）である。

カ 6款 農林水産業費

決算額は、前年度に比べ2億6,109万9千円減少している。

減少の主なものは、水産業振興費の定置網整備事業費補助金（2億5,380万円皆減）である。

増加の主なものは、漁港施設整備事業費の端島漁港水産物供給基盤機能保全事業（2,784万3千円増加）である。

キ 7款 商工費

決算額は、前年度に比べ1億2,735万8千円減少している。

減少の主なものは、商工振興費の岩国市プレミアム商品券発行事業（臨時交付金）（7億5,508万4千円減少）である。

増加の主なものは、商工振興費の合併20周年記念プレミアム商品券発行事業（臨時交付金）（5億3,961万7千円皆増）である。

ク 8款 土木費

決算額は、前年度に比べ25億4,697万2千円増加している。

増加の主なものは、黒磯地区交流施設整備事業費のいこいと学びの交流テラス整備事業（30億2,340万円増加）、道路改良舗装費の無電柱化推進計画事業（1億8,720万2千円増加）及び藤生長野バイパスアクセス道路整備事業（1億453万8千円増加）である。

減少の主なものは、橋りょう維持費の道路メンテナンス事業（3億2,527万1千円減少）、排水施設管理費の愛宕地区排水施設改修事業（1億7,033万9千円減少）、街路事業費の楠中津線改良事業（1億5,092万6千円減少）である。

ケ 9款 消防費

決算額は、前年度に比べ9,431万3千円減少している。

減少の主なものは、常備消防費の岩国地区消防組合負担金（1億2,051万1千円減少）である。

増加の主なものは、災害対策費の災害対策関係費（地方創生交付金）（5,952万7千円皆増）である。

コ 10款 教育費

決算額は、前年度に比べ4,722万円減少している。

減少の主なものは、学校建設事業費の灘小学校屋内運動場改築事業（3億7,320万1千円皆減）、学校給食費の岩国北部地域給食施設整備事業（2億7,948万円皆減）、教育振興費のふるさと学校応援補助金（ふるさと基金）（2億7,592万9千円減少）である。

増加の主なものは、公民館費の公民館整備事業（4億5,558万4千円増加）、科学センター費のいこいと学びの交流テラス整備事業（3億3,562万1千円皆増）、教育振興費の小中学校ICT環境整備事業（1億6,112万円増加）である。

サ 11款 災害復旧費

決算額は、前年度に比べ4億4,292万5千円減少している。

これは、土木施設災害復旧費が3億2,309万6千円、農林水産施設災害復旧費が1億1,982万9千円共に減少したものである。

シ 12款 公債費

決算額は、前年度に比べ8億5,375万2千円増加している。

長期債償還金が7億6,373万7千円、長期債利子が8,427万8千円共に増加している。

ス 13款 諸支出金

決算額は、前年度に比べ414万1千円増加している。

これは、土地開発公社貸付金が414万1千円増加したものである。

セ 14款 予備費

予算額1億円全額を予備費充用支出している。

充用の主なものは、地域医療推進費の負担金、補助及び交付金へ6,550万9千円、現年発生単独災害道路等復旧費の工事請負費へ1,595万7千円である。

3 特 別 会 計

(1) 概 要

全特別会計歳入歳出決算の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。
 実質収支は、7億1,912万円の黒字となっており、前年度に比べ1億6,141万6千円（18.3%）黒字額は減少している。

（単位：千円、%）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対 前 年 度	
			増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100
歳 入 決 算 額 (a)	34,563,146	34,588,722	△ 25,577	△ 0.1
歳 出 決 算 額 (b)	33,844,026	33,708,186	135,840	0.4
形 式 収 支 (a-b) (c)	719,120	880,536	△ 161,416	△ 18.3
翌年度へ繰り越すべき財源(d)				
実 質 収 支 (c-d)	719,120	880,536	△ 161,416	△ 18.3
単 年 度 収 支	△ 161,416	195,719	△ 357,135	

特別会計の会計別歳入歳出決算の収支の状況は、次表に示すとおりである。
 一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計で、その総額は、45億497万3千円となっており、前年度と比較すると4,378万9千円減少している。減少の主なものは、国民健康保険特別会計の4,208万円減少である。

（単位：千円）

会 計 名	歳 入 決 算 額		歳出決算額 (B)	形式収支 (A-B)
	(A)	うち一般会計 からの繰入金		
土 地 取 得 事 業	3,576		3,576	0
後 期 高 齢 者 医 療	3,255,596	668,792	3,149,820	105,776
国 民 健 康 保 険	14,410,019	1,191,514	14,355,948	54,070
介護保険（保険事業勘定）	16,068,119	2,345,555	15,544,025	524,094
介護保険（サービス事業勘定）	26,419		24,760	1,659
周東食肉センター事業	208,321	164,280	208,321	0
観 光 施 設 運 営 事 業	36,095		31,024	5,072
錦 帯 橋 管 理	250,917	36,084	222,840	28,077
市 場 事 業	290,349	98,748	290,349	0
駐 車 場 事 業	13,734		13,362	372
合 計	34,563,146	4,504,973	33,844,026	719,120

(2) 会計別決算状況

ア 土地取得事業特別会計

本会計は、公共用地等の先行取得を行うために土地開発基金（定額運用基金）を原資として運用するものである。

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
予 算 現 額 (a)		605,227	601,000	4,227	0.7
歳入	決 算 額 (b)	3,576	435	3,141	722.1
	収入率 (b/a) × 100	0.6	0.1	0.5	
歳出	決 算 額 (c)	3,576	435	3,141	722.1
	執行率 (c/a) × 100	0.6	0.1	0.5	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		0	0	0	

(i) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年 度								令和 6 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
財 産 収 入	205,227	3,576	3,576	100	1.7	100			435	3,141	722.1
繰 入 金	400,000				0						
繰 越 金											
合 計	605,227	3,576	3,576	100	0.6	100			435	3,141	722.1

財産収入は、基金利息357万 6 千円によるものである。

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度					令和6年度	対 前 年 度	
	予算現額	支出済額	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	決算額	増減額 (B-D)	増減率 (E/D)
	(A)	(B)	×100	(C)	(A-B-C)	(D)	(E)	×100
土地取得費	605,227	3,576	0.6		601,651	435	3,141	722.1
合 計	605,227	3,576	0.6		601,651	435	3,141	722.1

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		3,261,256	3,080,378	180,878	5.9
歳入	決 算 額 (b)	3,255,596	3,076,267	179,329	5.8
	収 入 率 (b/a) × 100	99.8	99.9	—	
歳出	決 算 額 (c)	3,149,820	2,972,185	177,636	6.0
	執 行 率 (c/a) × 100	96.6	96.5	0.1	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		105,776	104,082	1,693	1.6
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		105,776	104,082	1,693	1.6

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、1億577万6千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）1億408万2千円を控除した単年度収支は、169万3千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度								令和6年度	対前年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額	収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100	
			金額 (C)	構成比率	収入率 (C/A) ×100						収納率 (C/B) ×100
後期高齢者医療保険料	2,463,812	2,475,117	2,460,261	75.6	99.9	99.4	1,933	16,873	2,301,154	159,107	6.9
使用料及び手数料	200	223	223	—	111.7	100			245	△21	△8.7
繰入金	680,093	668,792	668,792	20.5	98.3	100			681,826	△13,034	△1.9
繰越金	104,082	104,082	104,082	3.2	100.0	100			84,351	19,731	23.4
諸収入	6,029	15,198	15,198	0.5	252.1	100			8,692	6,507	74.9
国庫支出金	7,040	7,040	7,040	0.2	100	100				7,040	皆増
合 計	3,261,256	3,270,453	3,255,596	100	99.8	99.5	1,933	16,873	3,076,267	179,329	5.8

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収 入 未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
令和 7 年度	現 年 度 分	2,460,122	2,454,891	99.8		9,179	3,949
	滞 納 繰 越 分	14,996	5,369	35.8	1,933	7,694	
	計 (a)	2,475,117	2,460,261	99.4	1,933	16,873	3,949
令 和 6 年 度 (b)		2,312,951	2,301,154	99.5	1,403	14,996	4,601
対前 年度	増 減 額 (a-b) (c)	162,166	159,107	△ 0.1	530	1,877	△ 652
	増 減 率 (c/b) × 100	7.0	6.9		37.8	12.5	△14.2

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発生年度別内訳				
			7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度以前
令和 7 年度	現 年 度 分	9,179	9,179				
	滞 納 繰 越 分	7,694		3,671	1,071	1,071	1,881
	計 (a)	16,873	9,179	3,671	1,071	1,071	1,881
令 和 6 年 度 (b)		14,996		8,092	2,273	1,839	2,791
対前 年度	増 減 額 (a-b) (c)	1,877		△4,422	△ 1,203	△ 768	△ 910
	増 減 率 (c/b) × 100	12.5		△ 54.6	△ 52.9	△ 41.8	△ 32.6

(イ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度					令和6年度	対 前 年 度	
	予算現額	支出済額	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	決算額	増減額 (B-D)	増減率 (E/D)
	(A)	(B)	×100	(C)	(A-B-C)	(D)	(E)	×100
総 務 費	66,442	58,501	88.0		7,941	57,746	755	1.3
後期高齢者 医療広域連 合 納 付 金	3,189,605	3,087,212	96.8		102,393	2,910,828	176,384	6.1
諸 支 出 金	5,209	4,108	78.9		1,101	3,611	497	13.8
合 計	3,261,256	3,149,820	96.6		111,436	2,972,185	177,636	6.0

ウ 国民健康保険特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		15,537,200	15,972,103	△434,903	△2.7
歳入	決 算 額 (b)	14,410,019	14,818,478	△408,459	△2.8
	収入率 (b/a)×100	92.7	92.8	—	
歳出	決 算 額 (c)	14,355,948	14,743,226	△387,277	△2.6
	執行率 (c/a)×100	92.4	92.3	0.1	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		54,070	75,252	△21,182	△28.1
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		54,070	75,252	△21,182	△28.1

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、5,407万円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）7,525万2千円を控除した単年度収支は、2,118万2千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

国民健康保険の保険者である市町村は、保険料と保険税のいずれかを選択できる。合併前の旧岩国市は保険料、全ての旧町村は保険税を選択していたが、合併後、保険料に統一した経緯から、保険税の現年度は課税されない。

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度								令和 6 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
国民健康 保 険 料	2,205,324	2,569,453	2,221,237	15.4	100.7	86.4	24,329	331,707	2,242,855	△21,618	△1.0
国民健康 保 険 税	540	6,363	2,297	—	425.4	36.1	575	3,491	3,704	△1,407	△38.0
使用料及 び手数料	1,401	1,350	1,350	—	96.4	100			1,215	135	11.1
国庫支出金	1,609	1,608	1,608	—	99.9	100			7,379	△5,771	△78.2
県支出金	11,825,291	10,861,851	10,861,851	75.4	91.9	100			11,041,248	△179,398	△1.6
財産収入	11,281	5,549	5,549	—	49.2	100			2,518	3,031	120.4
繰 入 金	1,367,469	1,191,514	1,191,514	8.3	87.1	100			1,333,594	△142,080	△10.7
繰 越 金	75,252	75,252	75,252	0.5	100.0	100			122,584	△47,332	△38.6
諸 収 入	49,033	49,878	49,361	0.3	100.7	99.0	72	446	63,380	△14,020	△22.1
合 計	15,537,200	14,762,819	14,410,019	100	92.7	97.6	24,975	335,644	14,818,478	△408,459	△2.8

国民健康保険料及び保険税の収納状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収 入 未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
令和7年度	保 険 料	現 年 度 分	2,198,925	2,104,074	95.7		102,233	7,383
		滞 納 繰 越 分	370,528	117,162	31.6	24,329	229,474	437
		計 (a)	2,569,453	2,221,237	86.4	24,329	331,707	7,820
	保 険 税	現 年 度 分						
		滞 納 繰 越 分	6,363	2,297	36.1	575	3,491	
		計 (a)	6,363	2,297	36.1	575	3,491	
	合 計	現 年 度 分	2,198,925	2,104,074	95.7		102,233	7,383
		滞 納 繰 越 分	376,891	119,459	31.7	24,904	232,965	437
		計 (a)	2,575,816	2,223,534	86.3	24,904	335,198	7,820
令和6年度 (b)			2,651,071	2,246,559	84.7	28,701	380,486	4,676
対前年度	増減額 (a-b) (c)		△ 75,255	△ 23,026	1.6	△ 3,798	△ 45,288	3,144
	増減率 (c/b) ×100		△2.8	△1.0		△13.2	△11.9	67.2

保険料及び保険税の収納状況については、収納率が前年度と比較して1.6ポイント向上し、収入未済額は4,528万8千円（11.9%）減少している。

国民健康保険料及び保険税の収入未済額の状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発生年度別内訳				
			7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度以前
令和 7 年度	現 年 度 分	102, 233	102, 233				
	滞 納 繰 越 分	232, 965		70, 698	36, 112	25, 978	100, 178
	計 (a)	335, 198	102, 233	70, 698	36, 112	25, 978	100, 178
令 和 6 年 度 (b)		380, 486		126, 251	71, 829	36, 960	145, 446
対 前 年 度	増 減 額 (a-b) (c)	△ 45, 288		△55, 554	△ 35, 716	△ 10, 983	△ 45, 268
	増減率 (c/b) × 100	△ 11. 9		△ 44. 0	△ 49. 7	△ 29. 7	△ 31. 1

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年 度					令和 6 年度	対 前 年 度	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	不用額	決算額	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B/A) ×100	繰越額 (C)	(A-B-C)	(D)	(B-D) (E)	(E/D) ×100
総 務 費	265,143	246,735	93.1		18,408	257,446	△10,711	△4.2
保険給付費	11,603,360	10,512,102	90.6		1,091,258	10,564,828	△52,726	△0.5
国民健康保険 事業費納付金	3,383,748	3,383,747	100.0		1	3,610,306	△226,559	△6.3
財政安定化 基金拠出金	1		0		1			
保健事業費	194,991	163,360	83.8		31,631	166,668	△3,308	△2.0
基金積立金	11,281	5,549	49.2		5,732	2,518	3,031	120.4
諸 支 出 金	58,676	44,457	75.8		14,219	141,460	△97,004	△68.6
予 備 費	20,000		0		20,000			
合 計	15,537,200	14,355,948	92.4		1,181,252	14,743,226	△387,277	△2.6

エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
予 算 現 額 (a)		16,176,070	16,168,860	7,210	—
歳 入	決 算 額 (b)	16,068,119	15,934,269	133,851	0.8
	収 入 率 (b/a) × 100	99.3	98.5	0.8	
歳 出	決 算 額 (c)	15,544,025	15,285,008	259,017	1.7
	執 行 率 (c/a) × 100	96.1	94.5	1.6	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		524,094	649,261	△125,167	△19.3
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		524,094	649,261	△125,167	△19.3

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、5億2,409万4千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）6億4,926万1千円を控除した単年度収支は、1億2,516万7千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年 度								令和 6 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
保 険 料	2,871,117	3,051,919	3,030,925	18.9	105.6	99.3	3,601	22,529	3,005,497	25,428	0.8
分担金及び負担金	193	180	180	—	93.5	100			189	△9	△4.5
使用料及び手数料	400	340	340	—	84.9	100			337	2	0.7
国庫支出金	3,909,475	3,932,922	3,932,922	24.5	100.6	100			3,919,572	13,350	0.3
支払基金 交 付 金	4,019,715	3,861,959	3,861,959	24.0	96.1	100			3,915,641	△53,682	△1.4
県支出金	2,213,474	2,210,145	2,210,145	13.8	99.8	100			2,290,850	△80,705	△3.5
財産収入	6,279	2,950	2,950	—	47.0	100			1,187	1,764	148.6
繰 入 金	2,504,752	2,368,517	2,368,517	14.7	94.6	100			2,358,062	10,455	0.4
繰 越 金	649,260	649,261	649,261	4.0	100.0	100			439,436	209,825	47.7
諸 収 入	1,405	11,020	10,920	0.1	777.2	99.1		100	3,498	7,422	212.2
合 計	16,176,070	16,089,213	16,068,119	100	99.3	99.9	3,601	22,629	15,934,269	133,851	0.8

介護保険料の収納状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 A-(B-D)-C	還 付 未 済 額 (D)
令和 7 年 度	現 年 度 分	3,025,381	3,023,406	99.9		7,097	5,122
	滞 納 繰 越 分	26,537	7,519	28.3	3,601	15,433	16
	計 (a)	3,051,919	3,030,925	99.3	3,601	22,529	5,137
令和 6 年度 (b)		3,030,920	3,005,497	99.2	3,452	26,537	4,566
対 前 年 度	増減額 (a-b) (c)	20,999	25,428	0.2	149	△ 4,008	571
	増減率 (c/b) ×100	0.7	0.8		4.3	△15.1	12.5

介護保険料の収納状況については、収納率が前年度と比較して0.2ポイント向上し、収入未済額は400万8千円（15.1%）減少している。

介護保険料の収入未済額の状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発生年度別内訳				
			7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度以前
令和 7 年度	現 年 度 分	7,097	7,097				
	滞 納 繰 越 分	15,433		4,839	2,180	1,733	6,680
	計 (a)	22,529	7,097	4,839	2,180	1,733	6,680
令和 6 年度 (b)		26,537		8,186	5,576	2,982	9,794
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)	△ 4,008		△3,346	△3,396	△1,249	△3,113
	増減率(c/b)×100	△ 15.1		△ 40.9	△ 60.9	△ 41.9	△ 31.8

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度					令和 6 年度	対 前 年 度	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	不用額	決算額	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B/A) ×100	繰越額 (C)	(A-B-C)	(D)	(B-D) (E)	(E/D) ×100
総 務 費	398,267	355,686	89.3		42,581	322,849	32,837	10.2
保険給付費	14,611,448	14,079,553	96.4		531,895	14,061,524	18,030	0.1
地域支援 事業費	614,189	558,448	90.9		55,741	522,696	35,752	6.8
基金積立金	187,638	187,638	100		0	126,354	61,284	48.5
諸支出金	364,528	362,700	99.5		1,828	251,585	111,114	44.2
合 計	16,176,070	15,544,025	96.1		632,045	15,285,008	259,017	1.7

オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		27,000	27,000	0	0
歳入	決 算 額 (b)	26,419	26,340	79	0.3
	収入率 (b/a)×100	97.8	97.6	0.3	
歳出	決 算 額 (c)	24,760	26,340	△1,580	△6.0
	執行率 (c/a)×100	91.7	97.6	△5.9	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		1,659	0	1,659	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		1,659	0	1,659	皆増

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、165万 9 千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支は、165万 9 千円の黒字となっている。

(i) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度								令和 6 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
サービス収入	27,000	26,419	26,419	100	97.8	100			26,340	79	0.3
合 計	27,000	26,419	26,419	100	97.8	100			26,340	79	0.3

(j) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度					令和 6 年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
サービス事業費	4,038	1,798	44.5		2,240	1,908	△110	△5.8
諸 支 出 金	22,962	22,962	100		0	24,432	△1,470	△6.0
合 計	27,000	24,760	91.7		2,240	26,340	△1,580	△6.0

カ 周東食肉センター事業特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表２に示すとおりである。

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
予 算 現 額 (a)		219,000	186,916	32,084	17.2
歳 入	決 算 額 (b)	208,321	182,501	25,820	14.1
	収 入 率 (b/a) × 100	95.1	97.6	△ 2.5	
歳 出	決 算 額 (c)	208,321	182,501	25,820	14.1
	執 行 率 (c/a) × 100	95.1	97.6	△ 2.5	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		0	0	0	

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支及び本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支は、いずれも 0 円となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

区 分	令和 7 年 度							令和 6 年度	対前年度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納欠損額	収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	18,787	14,490	14,490	7.0	77.1	100			15,904	△1,414	△8.9
繰入金	165,460	164,280	164,280	78.9	99.3	100			166,441	△2,162	△1.3
繰越金	1				0						
諸収入	152	152	152	0.1	100.0	100			156	△4	△2.6
市債	34,600	29,400	29,400	14.1	85.0	100				29,400	皆増
合 計	219,000	208,321	208,321	100	95.1	100			182,501	25,820	14.1

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

区 分	令 和 7 年 度					令和 6 年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) × 100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
食肉センター費	113,715	106,769	93.9		6,946	80,949	25,820	31.9
公債費	101,554	101,552	100.0		2	101,552	0	0
予備費	3,731		0		3,731			
合 計	219,000	208,321	95.1		10,679	182,501	25,820	14.1

キ 観光施設運営事業特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
予 算 現 額 (a)		39,618	37,136	2,482	6.7
歳入	決 算 額 (b)	36,095	42,013	△5,918	△14.1
	収 入 率 (b/a) × 100	91.1	113.1	△ 22.0	
歳出	決 算 額 (c)	31,024	31,162	△138	△0.4
	執 行 率 (c/a) × 100	78.3	83.9	△ 5.6	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		5,072	10,851	△5,779	△53.3
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		5,072	10,851	△5,779	△53.3

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は507万2千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）1,085万1千円を控除した単年度収支は、577万9千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年 度								令和 6 年度	対前年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	70	67	67	0.2	96.2	100			71	△3	△4.7
財産収入	402	177	177	0.5	44.0	100			66	111	166.3
繰越金	10,851	10,851	10,851	30.1	100.0	100			12,049	△1,197	△9.9
諸収入	25,000	25,000	25,000	69.3	100	100			29,828	△4,828	△16.2
繰入金	3,295				0						
合 計	39,618	36,095	36,095	100	91.1	100			42,013	△5,918	△14.1

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度					令和 6 年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) × 100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
観光事業費	34,618	31,024	89.6		3,594	31,162	△ 138	△0.4
予 備 費	5,000		0		5,000			
合 計	39,618	31,024	78.3		8,594	31,162	△ 138	△0.4

ク 錦帯橋管理特別会計

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		242,613	220,022	22,591	10.3
歳入	決 算 額 (b)	250,917	219,864	31,053	14.1
	収 入 率 (b/a)×100	103.4	99.9	3.5	
歳出	決 算 額 (c)	222,840	180,894	41,946	23.2
	執 行 率 (c/a)×100	91.9	82.2	9.6	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		28,077	38,970	△10,893	△28.0
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		28,077	38,970	△10,893	△28.0

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は2,807万7千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）3,897万円を控除した単年度収支は、1,089万3千円の赤字となっている。

(i) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度							令和6年度	対前年度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納欠損額	収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	158,000	162,279	162,279	64.7	102.7	100			159,490	2,788	1.7
財産収入	6,984	2,965	2,965	1.2	42.5	100			1,374	1,591	115.7
寄附金	1	10,100	10,100	4.0	1,010,000.0	100				10,100	皆増
繰入金	38,447	36,084	36,084	14.4	93.9	100			33,770	2,315	6.9
繰越金	38,969	38,970	38,970	15.5	100.0	100			25,145	13,825	55.0
諸収入	212	519	519	0.2	244.7	100			85	434	512.8
合 計	242,613	250,917	250,917	100	103.4	100			219,864	31,053	14.1

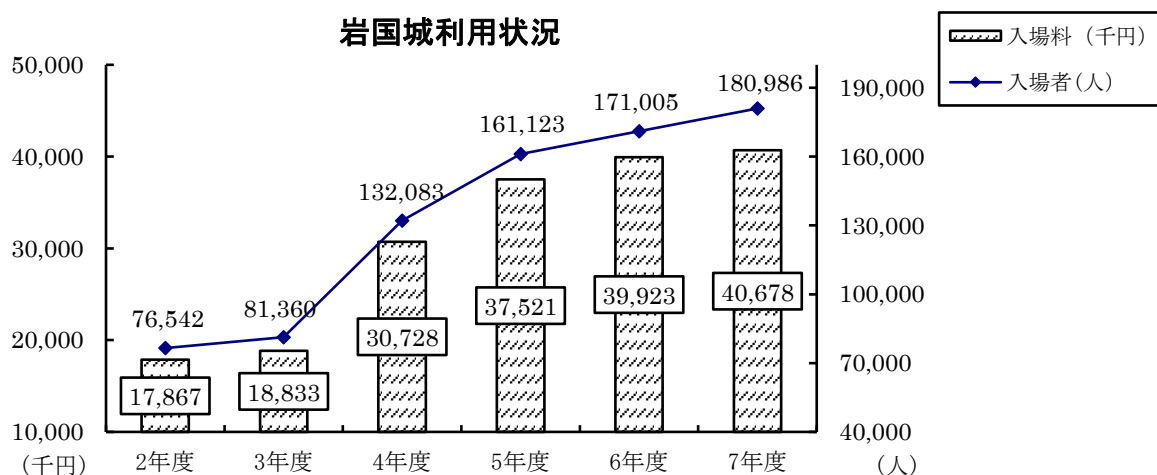
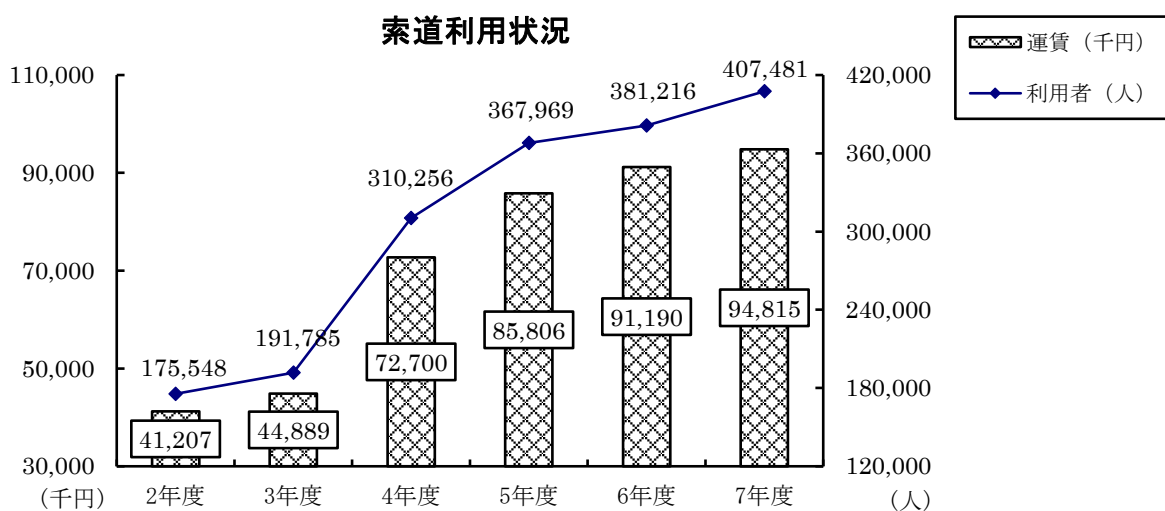
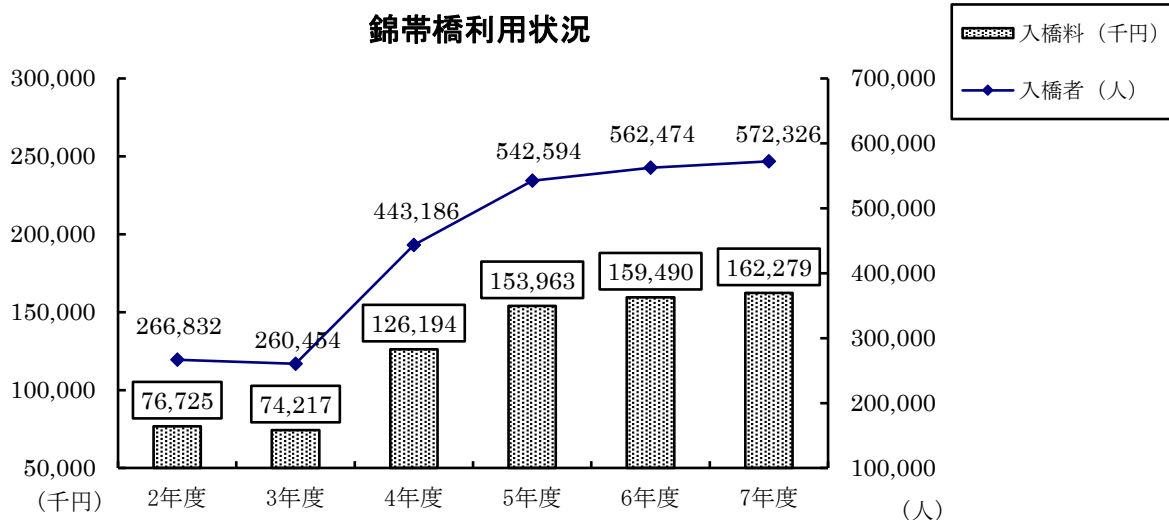
(j) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度					令和6年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
錦帯橋費	241,613	222,840	92.2		18,773	180,894	41,946	23.2
予備費	1,000		0		1,000			
合 計	242,613	222,840	91.9		19,773	180,894	41,946	23.2

参考 利用者数と使用料の推移（錦帯橋課・観光振興課作成資料より）



利用者数が増加した要因としては、岩国錦帯橋空港の利用者数が過去最高を記録したことに加え、「山口デスティネーションキャンペーン」のプレキャンペーンが行われたことなどにより、観光誘客につながったためと考えられる。

ケ 市場事業特別会計

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
予 算 現 額 (a)		327,568	308,800	18,768	6.1
歳入	決 算 額 (b)	290,349	273,002	17,347	6.4
	収 入 率 (b/a) × 100	88.6	88.4	0.2	
歳出	決 算 額 (c)	290,349	273,002	17,347	6.4
	執 行 率 (c/a) × 100	88.6	88.4	0.2	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		0	0	0	

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支及び本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支は、いずれも 0 円となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度								令和 6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
			金額 (C)	構成比率	収入率 (C/A) × 100	収納率 (C/B) × 100					
使用料及び手数料	87,077	89,016	89,016	30.7	102.2	100			86,331	2,685	3.1
財産収入	829	402	402	0.1	48.5	100			192	210	109.0
繰入金	141,992	117,735	117,735	40.5	82.9	100			117,752	△17	—
繰越金	1				0						
諸収入	61,769	55,596	55,596	19.1	90.0	100			57,127	△1,531	△2.7
市債	35,900	27,600	27,600	9.5	76.9	100			11,600	16,000	137.9
合 計	327,568	290,349	290,349	100	88.6	100			273,002	17,347	6.4

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年 度					令和 6 年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	不用額	決算額	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B/A) ×100	繰越額 (C)	(A-B-C)	(D)	(B-D) (E)	(E/D) ×100
卸売市場費	189,591	162,800	85.9		26,791	145,769	17,031	11.7
基金積立金	829	402	48.5		427	192	210	109.0
公 債 費	127,148	127,148	100.0		—	127,041	106	0.1
予 備 費	10,000		0		10,000			
合 計	327,568	290,349	88.6		37,219	273,002	17,347	6.4

コ 駐車場事業特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度	
				増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
予 算 現 額 (a)		16,979	15,623	1,356	8.7
歳 入	決 算 額 (b)	13,734	15,552	△1,819	△11.7
	収 入 率 (b/a) × 100	80.9	99.5	△ 18.7	
歳 出	決 算 額 (c)	13,362	13,433	△71	△0.5
	執 行 率 (c/a) × 100	78.7	86.0	△ 7.3	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		372	2,120	△1,748	△82.5
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		372	2,120	△1,748	△82.5

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は37万 2 千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）212万円を控除した単年度収支は、174万 8 千円の赤字である。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和7年度							令和6年度	対前年度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納欠損額	収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	1,311	1,545	1,545	11.3	117.9	100			1,350	195	14.5
財産収入	319	144	144	1.0	45.0	100			52	92	178.2
繰越金	2,119	2,120	2,120	15.4	100.0	100			1,253	866	69.1
諸収入	9,883	9,926	9,926	72.3	100.4	100			12,897	△2,972	△23.0
繰入金	3,347				0						
合 計	16,979	13,734	13,734	100	80.9	100			15,552	△1,819	△11.7

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度					令和6年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
駐車場費	15,979	13,362	83.6		2,617	13,433	△ 71	△0.5
予備費	1,000		0		1,000			
合 計	16,979	13,362	78.7		3,617	13,433	△ 71	△0.5

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産等

公有財産等の状況は、次表に示すとおりである。

区 分			令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	決 算 年 度 中 増 減	
					増 減 (A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
公 有 財 産	宅 地 等	㎡	6,490,193.30	6,490,338.61	△ 145.31	—
	山 林	㎡	46,559,481.01	46,559,481.01	0	0
	計	㎡	53,049,674.31	53,049,819.62	△ 145.31	—
	立木（推定蓄積量）	㎥	1,414,495.25	1,378,649.38	35,845.87	2.6
	建物（延面積）	㎡	759,776.48	752,395.16	7,381.32	1.0
	動産（浮棧橋）	個	5	5	0	0
	物権（地上権）	㎡	424,662.99	424,652.04	10.95	—
	無体財産権（商標権）	件	3	3	0	0
	有価証券（株券）	千円	291,100	291,100	0	0
	出資による権利	千円	1,009,558	1,009,292	266	—
物 品			1,053	1,062	△ 9	△ 0.8
債 権			1,242,499	1,286,318	△ 43,819	△ 3.4

（注）市行造林は山林の面積には含まないが、立木（推定蓄積量）には含んでいる。

ア 土 地

土地（山林を含む。）は、前年度末に比べ145.31㎡減少（行政財産35,595.22㎡減少、普通財産35,449.91㎡増加）している。

立木推定蓄積量は、前年度末に比べ35,845.87㎥（2.6％）増加している。

イ 建 物

建物は、前年度末に比べ7,381.32㎡増加（行政財産4,947.95㎡増加、普通財産2,433.37㎡増加）している。

ウ 動 産

動産については、浮棧橋が5個で、増減はない。

エ 物 権

物権（地上権）については、前年度末に比べ10.95㎡増加している。

オ 無 体 財 産 権

無体財産権（商標権）については、増減はない。

カ 有 価 証 券

有価証券（株券）については、2億9,110万円で、増減はない。

キ 出資による権利

出資による権利は、前年度末に比べ26万6千円増加している。
増加は、山口県東部森林組合出資金（26万6千円増加）である。

(2) 物 品

物品は、前年度末に比べ9点減少している。

(3) 債 権

債権は、前年度末に比べ4,381万9千円減少している。減少の主なものは、岩国空港ターミナルビル整備資金貸付金（1億742万円減少）である。

(4) 基 金

基金の状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	決 算 年 度 中 増 減	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
岩 国 市 財 政 調 整 基 金	9,966,048	9,663,477	302,570	3.1
錦 帯 橋 基 金	1,467,060	1,396,341	70,719	5.1
岩 国 市 社 会 福 祉 基 金	1,548,595	1,545,301	3,294	0.2
岩 国 市 奨 学 基 金	185,282	185,234	48	—
岩 国 市 土 地 開 発 基 金	926,275	922,699	3,576	0.4
岩国市県収入証紙調達基金	5,000	5,000	0	0
岩国市職員退職手当基金	410,375	237,178	173,197	73.0
岩 国 市 国 際 交 流 基 金	108,319	115,810	△7,491	△6.5
岩 国 市 減 債 基 金	4,330,026	4,015,592	314,434	7.8
岩国市青少年健全育成基金	50,000	50,000	0	0
岩国市国民健康保険基金	2,453,591	2,448,042	5,549	0.2
岩国市芸術文化振興基金	30,812	30,743	69	0.2
岩 国 市 観 光 施 設 基 金	78,769	78,592	177	0.2
岩 国 市 水 源 か ん 養 基 金	5,795	5,909	△114	△1.9
岩国市介護給付費準備基金	1,518,645	1,331,007	187,638	14.1
岩国市鉄道経営対策事業基金	10,118	10,100	18	0.2
岩国市ひとづくり・まちづくり基金	55,815	60,605	△4,791	△7.9
岩 国 市 本 郷 診 療 所 基 金	0	25,674	△25,674	皆減
岩国市テクノポート周東工業団地整備基金	62	62	—	0.2
岩国市玖珂瀬田工業団地管理基金	8,596	11,233	△2,636	△23.5
岩 国 市 伊 藤 進 教 育 振 興 基 金	45,370	47,238	△1,868	△4.0
岩 国 市 子 育 て 支 援 基 金	1,518,790	1,768,334	△249,543	△14.1
岩国市学校給食施設管理運営基金	199,459	307,397	△107,938	△35.1
岩 国 市 ふ る さ と 応 援 基 金	401,614	396,088	5,527	1.4
岩 国 市 学 校 施 設 整 備 基 金	18,662	16,192	2,470	15.3
岩国市基地周辺まちづくり基金	24,530	28,788	△4,258	△14.8
岩国市学校空調設備整備基金	30,271	60,445	△30,174	△49.9
岩 国 市 営 駐 車 場 基 金	63,915	63,771	144	0.2
岩国市一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	420,659	419,782	876	0.2
岩 国 市 市 場 事 業 基 金	157,026	175,611	△18,584	△10.6
岩 国 市 防 犯 設 備 基 金	128,388	115,107	13,281	11.5
岩 国 市 日 米 交 流 基 金	301,140	231,618	69,522	30.0
岩 国 市 学 校 給 食 運 営 基 金	965,261	1,387,078	△421,817	△30.4

岩国市安心・安全な社会づくり基金	3,346	4,112	△766	△18.6
岩国市ポンプ場整備基金	679,329	347,566	331,764	95.5
岩国市森林環境整備基金	605,646	539,165	66,482	12.3
岩国市公共施設等総合管理基金	5,598,643	5,646,001	△47,358	△0.8
岩国市感染症拡大防止基金	27,504	68,965	△41,461	△60.1
岩国市旧真水苑解体等基金	223,665	202,517	21,147	10.4
岩国市英語交流センター運営基金	66,567	59,710	6,858	11.5
岩国市看護師等確保対策基金	75,095	66,760	8,336	12.5
岩国市にぎわい創出施設整備基金	2,773,828	2,042,646	731,182	35.8
岩国市いこいと学びの交流テラス運営基金	753,290		753,290	皆増
合 計	38,241,181	36,133,489	2,107,692	5.8

第2 基金の運用状況に関する調書について

地方自治法第241条第5項の規定により、特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりとなっている。

1 岩国市土地開発基金

運用の内容は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	決算年度中 増減高
基金原資金		926,275	922,699	3,576
内 訳	現金	800,818	797,242	3,576
	貸付金	125,457	125,457	0
	土地			

基金原資金は、前年度末に比べ預金利息357万6千円が増加している。
なお、保有している土地はない。

2 岩国市県収入証紙調達基金

当基金は、500万円を原資として、県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用の内容は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	決算年度中増減		
			増	減	差引
現金	1,704,580	1,379,880	9,604,700	9,280,000	324,700
山口県収入証紙	3,295,420	3,620,120	9,280,000	9,604,700	△324,700
合 計	5,000,000	5,000,000	18,884,700	18,884,700	0

当年度の売りさばき額は、960万4,700円となっている。また、県収入証紙取扱手数料30万6,240円及び基金利子1,272円が一般会計へ収入されている。

第3 むすび

令和7年度は、合併20周年という節目の年として、さまざまな記念事業が実施されたとともに、令和7年7月1日に宜野湾市との姉妹都市提携協定式が執り行われた記念すべき年であった。令和7年度当初予算において、投資政策的経費は、岩国市総合計画に掲げる7つの基本目標を踏まえ、重要度、緊急度及び事業効果等を勘案し、「まちづくり実施計画」に登載された事業を中心に編成されている。また、経常経費は、事務事業の見直しや効率化などにより、歳出の抑制を図ることを念頭に、例年どおりおおむね前年度予算ベースで編成されている。

補正予算を含む予算規模は、令和6年度に比べ、一般会計が18億9,020万6千円増、特別会計が1億6,530万7千円減となっている。この予算が執行された結果、令和7年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入1,174億6,311万1千円、歳出1,141億5,614万円で、令和6年度と比較すると、歳入が10億4,930万4千円、歳出が15億1,755万1千円共に増加している。これを決算収支でみると、歳入歳出差引額である形式収支は、33億697万1千円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億5,318万5千円を差し引いた実質収支も、24億5,378万6千円の黒字となっている。さらに、令和7年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支も、4億8,264万7千円の黒字となっている。

なお、特別会計は、法律で設置が義務付けられているものを除き、特定の事業を行う場合や、特定の歳入を特定の歳出に充てて一般会計と区別して経理する必要がある場合に、条例で設置するものであるが、一般会計からの繰入金で収支の均衡を図っている特別会計については、歳入の確保及び歳出の必要性の検討など健全性の維持に努めていただきたい。

次に、普通会計における財政分析指標についてみると、財政力指数は0.534で、令和6年度の値と同程度である。指数が1に近いほど財源に余裕があるため、引き続き改善に向け取り組むことが求められる。また、経常収支比率は92.9%で、令和6年度の比率と比べ0.6ポイント低くなっている。比率が高いほど財政構造の硬直化が進むため、比率の減少に努めていただきたい。

市債は、公共事業等の財政負担を後年度にわたり平準化し、世代間負担の公平性を保つ役割がある一方、その残高は、将来の市民の負担になるものである。令和7年度の市債残高は、令和6年度と比較して11億9,539万8千円減少している。市債については、残高の増減だけでなく、その構成内容や実質的な将来負担についても十分留意する必要がある。合併特例債の終了により、公債費の財政負担の増加が見込まれるが、市債の発行については「将来負担の軽減」となるように努めていただきたい。

基金は、自然災害など不測の事態への対応や中長期的な財政負担の平準化に対し重要な役割を担うものであり、本市は全部で43基金を積み立てている。このうち、「財政調整基金」は、令和7年度中に3億円を取り崩しながらも、6億257万円を積み立てたため、令和6年度末現在高に比べ3億257万円増額となっている。また、「減債基金」についても、令和7年度中は取崩しを行わず、3億1,443万4千円を積み立てたため、令和6年度末現在高に比べ、有価証券及び現金を合わせ3億1,443万4千円増額しており、これら主要基金の残高が前年度を上回っていることは評価できる。人件費や物価の高騰などにより、今後の財政見通しが厳しくならざるを得ない中、基金の適正規模を維持できるよう、引き続き取り組まれない。

歳入については、一般会計の歳入の23.6%を占める市税の決算額が、令和6年度に比べ8億8,543万円増加、23.1%を占める地方交付税の決算額が、令和6年度に比べ14億9,111万4千円増加している。

また、本市の財政を支える重要な財源の一つである基地関係の国庫支出金等の財源の決算額は88億2,728万7千円で、令和7年度においては一般会計の歳入の約10%を占めている。当該財源は、公共施設の整備や市民サービスの向上に寄与しているが、依存財源であることに留意したうえで、財政運営に当たっていただきたい。

歳出については、これまでの県内各市の決算状況データに照らし合わせれば、本市は、総務費及び公債費の抑制による効率的な財政運営を実現し、その財源を土木・教育分野へ重点的に配分する傾向がみられ、その結果、市民一人当たりの行政サービス水準は、県内でも比較的高い水準にあると評価できるが、これらの特徴は令和7年度においても踏襲されており、特に土木費は、決算額が122億7,269万3千円で、一般会計の歳出の15.3%を占めている。

その一方で、必要な投資を行ってきた結果として、整備した施設の維持管理費、修繕費、委託料、公債費などが、後年度における固定的な経費として財政運営上の負担となる可能性があり、今後の課題となる。その点を踏まえ、投資事業については、ライフサイクルコストを的確に把握した上で、「公共施設個別施設計画」に基づいて、公共施設の「質」と「量」の最適化を図るとともに、経常的経費の抑制に努め、保有資産の状況や将来負担を踏まえた中長期的な視点に立った財政運営を進めていただきたい。

最後に、国際情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の高騰や、物価高騰の長期化による地域経済や住民生活への影響など、先行きの不透明性が一層高まる状況にあることから、社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、健全で持続可能な行財政運営に努められることを期待する。

別表 1

令和 7 年 度 一 般 ・ 特 別 会

歳 入

会 計		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計		90,177,995	71.2	86,827,485	71.3
特 別 会 計		36,452,531	28.8	34,951,896	28.7
内 訳	土 地 取 得 事 業	605,227	0.5	3,576	—
	後 期 高 齢 者 医 療	3,261,256	2.6	3,270,453	2.7
	国 民 健 康 保 険	15,537,200	12.3	14,762,819	12.1
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	16,176,070	12.8	16,089,213	13.2
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	27,000	—	26,419	—
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	219,000	0.2	208,321	0.2
	観 光 施 設 運 営 事 業	39,618	—	36,095	—
	錦 帯 橋 管 理	242,613	0.2	250,917	0.2
	市 場 事 業	327,568	0.3	290,349	0.2
	駐 車 場 事 業	16,979	—	13,734	—
合 計		126,630,526	100	121,779,381	100

歳 出

会 計		予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額 (a)	構 成 比 率	金 額 (b)	構 成 比 率
一 般 会 計		90,177,995	71.2	80,312,114	70.4
特 別 会 計		36,452,531	28.8	33,844,026	29.6
内 訳	土 地 取 得 事 業	605,227	0.5	3,576	—
	後 期 高 齢 者 医 療	3,261,256	2.6	3,149,820	2.8
	国 民 健 康 保 険	15,537,200	12.3	14,355,948	12.6
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	16,176,070	12.8	15,544,025	13.6
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	27,000	—	24,760	—
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	219,000	0.2	208,321	0.2
	観 光 施 設 運 営 事 業	39,618	—	31,024	—
	錦 帯 橋 管 理	242,613	0.2	222,840	0.2
	市 場 事 業	327,568	0.3	290,349	0.3
	駐 車 場 事 業	16,979	—	13,362	—
合 計		126,630,526	100	114,156,140	100

計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

収 入 済 額		収入率 (C/A) × 100	収納率 (C/B) × 100	不納欠損額 (D)	収入未済額 B - (C-E) - D	還付未済額 (E)	予算現額と 収入済額を比較 (C-A)
金 額 (C)	構 成 比 率						
82,899,965	70.6	91.9	95.5	76,978	3,856,263	5,721	△7,278,030
34,563,146	29.4	94.8	98.9	30,510	375,146	16,906	△ 1,889,385
3,576	—	0.6	100		0		△601,651
3,255,596	2.8	99.8	99.5	1,933	16,873	3,949	△5,660
14,410,019	12.3	92.7	97.6	24,975	335,644	7,820	△1,127,181
16,068,119	13.7	99.3	99.9	3,601	22,629	5,137	△107,951
26,419	—	97.8	100		0		△581
208,321	0.2	95.1	100		0		△10,679
36,095	—	91.1	100		0		△3,523
250,917	0.2	103.4	100		0		8,304
290,349	0.2	88.6	100		0		△37,219
13,734	—	80.9	100		0		△3,245
117,463,111	100	92.8	96.5	107,487	4,231,409	22,627	△9,167,415

(単位：千円、%)

執 行 率 (b/a) × 100	翌 年 度 繰 越 額 (c)			不 用 額 (d)	
	継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	(a-b-c)	予算現額に対する 比率 (d/a) × 100
89.1		3,856,775		6,009,105	6.7
92.8				2,608,505	7.2
0.6				601,651	99.4
96.6				111,436	3.4
92.4				1,181,252	7.6
96.1				632,045	3.9
91.7				2,240	8.3
95.1				10,679	4.9
78.3				8,594	21.7
91.9				19,773	8.1
88.6				37,219	11.4
78.7				3,617	21.3
90.1		3,856,775		8,617,610	6.8

別表 2

令和 7 年 度 一 般 ・ 特 別

会 計		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A－B) (C)
一 般 会 計		82,899,965	80,312,114	2,587,851
内 訳	特 別 会 計	34,563,146	33,844,026	719,120
	土 地 取 得 事 業	3,576	3,576	0
	後 期 高 齢 者 医 療	3,255,596	3,149,820	105,776
	国 民 健 康 保 険	14,410,019	14,355,948	54,070
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	16,068,119	15,544,025	524,094
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	26,419	24,760	1,659
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	208,321	208,321	0
	観 光 施 設 運 営 事 業	36,095	31,024	5,072
	錦 帯 橋 管 理	250,917	222,840	28,077
	市 場 事 業	290,349	290,349	0
	駐 車 場 事 業	13,734	13,362	372
合 計		117,463,111	114,156,140	3,306,971

会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
853, 185	1, 734, 666	1, 090, 602	644, 063
	719, 120	880, 536	△161, 416
	0	0	0
	105, 776	104, 082	1, 693
	54, 070	75, 252	△21, 182
	524, 094	649, 261	△125, 167
	1, 659	0	1, 659
	0	0	0
	5, 072	10, 851	△5, 779
	28, 077	38, 970	△10, 893
	0	0	0
	372	2, 120	△1, 748
853, 185	2, 453, 786	1, 971, 138	482, 647

別表 3

一 般 会 計 収 入 未 済

項 目	令 和 7 年 度		
	現年度分等	滞納繰越分	計
個 人 市 民 税	49,793	74,053	123,846
法 人 市 民 税	8,654	4,017	12,670
固 定 資 産 税	34,949	68,684	103,633
軽自動車税（種別割）	2,709	4,202	6,911
都 市 計 画 税	3,504	7,269	10,774
旧法による軽自動車税		231	231
現年農業用施設災害復旧事業費分担金		1	1
養護老人ホーム入所者負担金	848	1,660	2,508
老人福祉施設入所等負担金		17	17
介護・訓練等給付費返還金収入		12,909	12,909
民間保育園利用者負担金	645	1,437	2,082
公立保育園保育料		1,327	1,327
放課後児童保育料	64	109	173
河川使用料	43	2	45
住宅使用料	2,796	13,108	15,903
駐車場使用料	107	310	416
住宅団地貸付収入		370	370
同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入等		424,643	424,643
災害援護資金貸付金償還金収入		10,648	10,648
奨学金貸付金償還金収入		1,581	1,581
騙取事件に係る求償金		4,148	4,148
交通事業会計未収金収入		416	416
退職手当返納金		8,910	8,910
生活保護費返還金収入	12,639	67,535	80,174
児童手当返還金収入		40	40
児童扶養手当返還金収入	1,858	5,305	7,163
臨時福祉給付金返還金収入		313	313
子育て短期支援事業利用料	3	152	154
公立保育園副食費	168	397	565
一時保育事業利用料	2		2
保育幼稚園課雑入	100		100
弁償金（滞納繰越分）		15,270	15,270
損害金	28	2,868	2,897
本郷診療所使用料			
医療施設等設備整備費補助金			
へき地医療対策費補助金			
本郷診療所基金繰入金			
教育政策課雑入	46		46
I C T 関係使用料	22	58	80
学校給食費雑入	127	265	392
就学援助費戻入収入		158	158
指定管理料等戻戻金		988	988
電気使用料（体育施設）			
電気等使用料（斎場）			
職員課雑入	29		29
収税課雑入	9		9
くらし安心安全課雑入	17		17
農業委員会関係証明手数料	1		1
狂犬病予防注射済票交付手数料	1		1
茅原地区飲料水供給施設使用料	7		7
その他の公園使用料			
学校教育課雑入	64	42	106
一 般 会 計 合 計	119,231	733,440	852,671

(注) 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

令和6年度			比較増減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
57,288	107,496	164,784	△7,495	△33,443	△40,938
2,387	6,613	9,000	6,267	△2,596	3,670
54,296	143,224	197,521	△19,348	△74,540	△93,887
3,249	4,215	7,464	△540	△13	△553
5,506	14,369	19,875	△2,001	△7,100	△9,101
	298	298		△68	△68
	1	1		0	0
1,014	1,026	2,040	△166	634	468
17		17	△17	17	0
				12,909	12,909
515	1,593	2,108	130	△156	△26
	2,056	2,056		△729	△729
110	159	269	△46	△50	△96
	7	7	43	△5	38
3,164	15,364	18,528	△369	△2,256	△2,624
149	291	440	△42	18	△24
60	559	619	△60	△189	△249
	434,221	434,221		△9,578	△9,578
	11,227	11,227		△579	△579
	1,308	1,308		273	273
	4,587	4,587		△439	△439
	416	416		0	0
	9,460	9,460		△550	△550
10,787	53,129	63,915	1,852	14,406	16,258
				40	40
	5,997	5,997	1,858	△692	1,167
	313	313		0	0
51	193	244	△48	△41	△89
378	316	694	△210	81	△129
			2		2
			100		100
	15,330	15,330		△60	△60
40	3,285	3,324	△12	△416	△428
2,479		2,479	△2,479		△2,479
2,931		2,931	△2,931		△2,931
9,729		9,729	△9,729		△9,729
25,679		25,679	△25,679		△25,679
46		46	0		0
53	15	68	△31	43	12
173		173	△46	265	219
	168	168		△10	△10
	988	988		0	0
25		25	△25		△25
26		26	△26		△26
29		29	0		0
			9		9
			17		17
			1		1
			1		1
			7		7
3		3	△3		△3
44	42	86	20	0	20
180,227	838,265	1,018,492	△60,996	△104,826	△165,822

別表 4

特 別 会 計 収 入 未 済

項 目		令 和 7 年 度		
		現年度分等	滞納繰越分	計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		102,402	233,242	335,644
国 民 健 康 保 険 料		102,233	229,474	331,707
被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	72,991	163,961	236,953
	後期高齢者支援金分	18,133	39,811	57,944
	介 護 納 付 金 分	11,109	25,702	36,811
国 民 健 康 保 険 税			3,491	3,491
被 保 険 者	医 療 給 付 費 分		3,214	3,214
	介 護 納 付 金 分		277	277
返 納 金		169	277	446
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		9,179	7,694	16,873
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		9,179	7,694	16,873
介 護 保 険 特 別 会 計（保険事業勘定）		7,097	15,533	22,629
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料		7,097	15,433	22,529
返 納 金			100	100
入 所 者 負 担 金				
特 別 会 計 合 計		118,679	256,468	375,146
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		237,910	989,908	1,227,817

(注) 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

令 和 6 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
126,311	254,591	380,902	△23,908	△21,350	△45,258
126,251	247,872	374,123	△24,018	△18,398	△42,416
90,732	177,880	268,612	△17,740	△13,919	△31,660
22,599	42,702	65,301	△4,466	△2,891	△7,357
12,921	27,289	40,210	△1,812	△1,588	△3,399
	6,363	6,363		△2,872	△2,872
	5,882	5,882		△2,668	△2,668
	481	481		△204	△204
59	356	416	110	△80	30
8,092	6,903	14,996	1,087	790	1,877
8,092	6,903	14,996	1,087	790	1,877
8,189	18,452	26,640	△1,092	△2,919	△4,011
8,186	18,352	26,537	△1,089	△2,919	△4,008
	100	100		0	0
3		3	△3		△3
142,592	279,946	422,538	△23,913	△23,478	△47,392

322,819	1,118,212	1,441,031	△84,909	△128,304	△213,213
---------	-----------	-----------	---------	----------	----------

別表 5

普 通 会 計 財 政 状 況

区 分	令 和 7 年 度		
	数 値 (A)	対 前 年 度	
		増 減 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) × 100
住民基本台帳人口（年度末現在）	121,633	△1,850	△1.5
歳 入 総 額 (a)	82,883,421	1,071,648	1.3
歳 出 総 額 (b)	80,295,570	1,378,478	1.7
歳入歳出差引額 (a-b) (c)	2,587,851	△306,830	△10.6
翌年度繰越財源 (d)	872,310	△946,069	△52.0
実 質 収 支 (c-d)	1,715,541	639,239	59.4
単 年 度 収 支 (e)	639,239	622,094	3,628.4
積 立 金 (f)	594,588	57,363	10.7
繰 上 償 還 金 (g)			
積 立 金 取 崩 額 (h)	300,000	△400,000	△57.1
実 質 単 年 度 収 支 (e+f+g-h)	933,827	1,079,457	
基 準 財 政 需 要 額	34,946,645	1,961,551	5.9
基 準 財 政 収 入 額	18,231,508	484,507	2.7
標 準 財 政 規 模	39,742,776	1,924,835	5.1
地 方 債 現 在 高	59,331,990	△1,026,857	△1.7
積 立 金 現 在 高	31,570,900	1,858,473	6.3
うち 財 政 調 整 基 金	9,966,048	302,571	3.1
債 務 負 担 行 為 額	15,690,469	△5,848,366	△27.2
財 政 力 指 数	0.534	△0.008	
実 質 収 支 比 率	4.3	1.5	
經常収支比率（臨時財政対策債等加算）	92.9	△0.6	
經 常 収 支 比 率	92.9	△0.6	

推 移 表

(単位：人、千円、ポイント、%)

令和 6 年 度			令和 5 年 度
数 値 (C)	対 前 年 度		数 値 (E)
	増 減 (C-E) (D)	増 減 率 (D/E) × 100	
123,483	△2,145	△1.7	125,628
81,811,773	5,187,553	6.8	76,624,220
78,917,092	4,678,431	6.3	74,238,661
2,894,681	509,122	21.3	2,385,559
1,818,379	491,977	37.1	1,326,402
1,076,302	17,145	1.6	1,059,157
17,145	1,331,481		△ 1,314,336
537,225	△713,233	△57.0	1,250,458
700,000	△100,000	△12.5	800,000
△145,630	718,248		△ 863,878
32,985,094	947,288	3.0	32,037,806
17,747,001	386,293	2.2	17,360,708
37,817,941	792,703	2.1	37,025,238
60,358,847	2,574,467	4.5	57,784,380
29,712,427	4,236,636	16.6	25,475,791
9,663,477	△159,639	△1.6	9,823,116
21,538,835	670,552	3.2	20,868,283
0.542	0		0.542
2.8	△0.1		2.9
93.5	1.4		92.1
93.5	1.4		92.1

別表 6

普通会計歳入自主財源・依存

区 分		令和 7 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) ×100
自主財源	市 税	19,569,152	23.6	885,430	4.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	246,403	0.3	11,154	4.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,103,869	1.3	△44,961	△3.9
	財 産 収 入	241,834	0.3	82,602	51.9
	寄 附 金	175,272	0.2	△139,197	△44.3
	繰 入 金	1,939,709	2.3	△827,508	△29.9
	繰 越 金	2,894,681	3.5	509,122	21.3
	諸 収 入	1,126,760	1.4	73,080	6.9
	計	27,297,680	32.9	549,722	2.1
依存財源	地 方 譲 与 税	717,128	0.9	9,707	1.4
	利 子 割 交 付 金	53,542	0.1	40,304	304.5
	配 当 割 交 付 金	158,835	0.2	13,903	9.6
	株式等譲渡所得割交付金	230,047	0.3	30,520	15.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,624,449	4.4	268,207	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	23,106	—	3,806	19.7
	自動車税環境性能割交付金	77,618	0.1	8,434	12.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	294,970	0.4	△34,523	△10.5
	地 方 特 例 交 付 金 等	122,025	0.1	△552,059	△81.9
	地 方 交 付 税	19,147,015	23.1	1,491,114	8.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,719	—	△3	—
	国 庫 支 出 金	18,327,335	22.1	1,718,215	10.3
	国有提供施設等所在市助成交付金	2,523,244	3.0	6,265	0.2
	県 支 出 金	5,058,208	6.1	353,236	7.5
	市 債	5,216,500	6.3	△2,835,200	△35.2
	計	55,585,741	67.1	521,926	0.9
合 計		82,883,421	100	1,071,648	1.3

財源別決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和 6 年 度				令和 5 年 度	
金 額 (C)	構 成 比 率	対 前 年 度		金 額 (E)	構 成 比 率
		増減額 (C-E) (D)	増減率 (D/E) ×100		
18,683,722	22.8	71,047	0.4	18,612,675	24.3
235,249	0.3	△27,597	△10.5	262,846	0.3
1,148,830	1.4	△9,038	△0.8	1,157,868	1.5
159,232	0.2	77,068	93.8	82,164	0.1
314,469	0.4	△209,953	△40.0	524,422	0.7
2,767,217	3.4	△43,382	△1.5	2,810,599	3.7
2,385,559	2.9	△422,532	△15.0	2,808,091	3.7
1,053,680	1.3	△133,230	△11.2	1,186,910	1.5
26,747,958	32.7	△697,617	△2.5	27,445,575	35.8
707,421	0.9	57,409	8.8	650,012	0.8
13,238	—	2,205	20.0	11,033	—
144,932	0.2	42,928	42.1	102,004	0.1
199,527	0.2	85,729	75.3	113,798	0.1
3,356,242	4.1	274,678	8.9	3,081,564	4.0
19,300	—	△2,007	△9.4	21,307	—
69,184	0.1	△2,658	△3.7	71,842	0.1
329,493	0.4	48,536	17.3	280,957	0.4
674,084	0.8	536,290	389.2	137,794	0.2
17,655,901	21.6	448,058	2.6	17,207,843	22.5
11,722	—	△930	△7.4	12,652	—
16,609,120	20.3	219,188	1.3	16,389,932	21.4
2,516,979	3.1	△5,645	△0.2	2,522,624	3.3
4,704,972	5.8	265,589	6.0	4,439,383	5.8
8,051,700	9.8	3,915,800	94.7	4,135,900	5.4
55,063,815	67.3	5,885,170	12.0	49,178,645	64.2
81,811,773	100	5,187,553	6.8	76,624,220	100

別表 7

普通会計歳入一般財源等・特

区 分		令和 7 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) ×100
一 般 財 源 等	市 税	19,569,152	23.6	885,430	4.7
	地 方 譲 与 税	717,128	0.9	9,707	1.4
	利 子 割 交 付 金	53,542	0.1	40,304	304.5
	配 当 割 交 付 金	158,835	0.2	13,903	9.6
	株式等譲渡所得割交付金	230,047	0.3	30,520	15.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,624,449	4.4	268,207	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	23,106	—	3,806	19.7
	自動車税環境性能割交付金	77,618	0.1	8,434	12.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	294,970	0.4	△34,523	△10.5
	地 方 特 例 交 付 金	122,025	0.1	△552,059	△81.9
	地 方 交 付 税	19,147,015	23.1	1,491,114	8.4
	交通安全対策特別交付金	11,719	—	△3	—
	分 担 金 及 び 負 担 金				
	使 用 料 及 び 手 数 料	53,264	0.1	△2,360	△4.2
	国 庫 支 出 金	4,659,458	5.6	△640,239	△12.1
	国有提供施設等所在市助成交付金	2,523,244	3.0	6,265	0.2
	県 支 出 金	79,293	0.1	35,083	79.4
	財 産 収 入	120,353	0.1	9,035	8.1
	寄 附 金	8,670	—	△120,268	△93.3
	繰 入 金	315,760	0.4	△387,586	△55.1
	繰 越 金	1,616,603	2.0	168,360	11.6
	諸 収 入	307,696	0.4	173,726	129.7
	市 債	1,501	—	△48,999	△97.0
	計	53,715,448	64.8	1,357,857	2.6
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	246,403	0.3	11,154	4.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,050,605	1.3	△42,601	△3.9
	国 庫 支 出 金	13,667,877	16.5	2,358,454	20.9
	県 支 出 金	4,978,915	6.0	318,153	6.8
	財 産 収 入	121,481	0.1	73,567	153.5
	寄 附 金	166,602	0.2	△18,929	△10.2
	繰 入 金	1,623,949	2.0	△439,922	△21.3
	繰 越 金	1,278,078	1.5	340,762	36.4
	諸 収 入	819,064	1.0	△100,646	△10.9
	市 債	5,214,999	6.3	△2,786,201	△34.8
	計	29,167,973	35.2	△286,209	△1.0
合 計		82,883,421	100	1,071,648	1.3

定財源別決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和6年度				令和5年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額 (C-E) (D)	増減率 (D/E) ×100		
18,683,722	22.8	71,047	0.4	18,612,675	24.3
707,421	0.9	57,409	8.8	650,012	0.8
13,238	—	2,205	20.0	11,033	—
144,932	0.2	42,928	42.1	102,004	0.1
199,527	0.2	85,729	75.3	113,798	0.1
3,356,242	4.1	274,678	8.9	3,081,564	4.0
19,300	—	△2,007	△9.4	21,307	—
69,184	0.1	△2,658	△3.7	71,842	0.1
329,493	0.4	48,536	17.3	280,957	0.4
674,084	0.8	536,290	389.2	137,794	0.2
17,655,901	21.6	448,058	2.6	17,207,843	22.5
11,722	—	△930	△7.4	12,652	—
55,624	0.1	6,556	13.4	49,068	0.1
5,299,697	6.5	△332,464	△5.9	5,632,161	7.4
2,516,979	3.1	△5,645	△0.2	2,522,624	3.3
44,210	0.1	△10,105	△18.6	54,315	0.1
111,318	0.1	53,878	93.8	57,440	0.1
128,938	0.2	123,242	2,163.7	5,696	—
703,346	0.9	△123,354	△14.9	826,700	1.1
1,448,243	1.8	△946,711	△39.5	2,394,954	3.1
133,970	0.2	63,062	88.9	70,908	0.1
50,500	0.1	33,600	198.8	16,900	—
52,357,591	64.0	423,344	0.8	51,934,247	67.8
235,249	0.3	△27,597	△10.5	262,846	0.3
1,093,206	1.3	△15,594	△1.4	1,108,800	1.4
11,309,423	13.8	551,652	5.1	10,757,771	14.0
4,660,762	5.7	275,694	6.3	4,385,068	5.7
47,914	0.1	23,190	93.8	24,724	—
185,531	0.2	△333,195	△64.2	518,726	0.7
2,063,871	2.5	79,972	4.0	1,983,899	2.6
937,316	1.1	524,179	126.9	413,137	0.5
919,710	1.1	△196,292	△17.6	1,116,002	1.5
8,001,200	9.8	3,882,200	94.3	4,119,000	5.4
29,454,182	36.0	4,764,209	19.3	24,689,973	32.2
81,811,773	100	5,187,553	6.8	76,624,220	100

別表 8

普通会計歳出性質別

区 分		令和 7 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額(A-C) (B)	増 減 率 (B/C) × 100
義務 的 経 費	人 件 費	11,492,305	14.3	65,430	0.6
	うち職員給	6,638,280	8.3	102,855	1.6
	扶 助 費	17,879,792	22.3	1,375,026	8.3
	公 債 費	6,536,793	8.1	856,317	15.1
	元 利 償 還 金	6,527,918	8.1	850,579	15.0
	一 時 借 入 金 利 子	8,875	—	5,738	182.9
	計	35,908,890	44.7	2,296,773	6.8
投資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	12,092,838	15.1	2,357,423	24.2
	うち単独事業費	5,542,934	6.9	892,152	19.2
	災 害 復 旧 事 業 費	351,095	0.4	△451,655	△56.3
	計	12,443,933	15.5	1,905,768	18.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	10,340,203	12.9	491,193	5.0
	維 持 補 修 費	1,745,051	2.2	3,528	0.2
	補 助 費 等	9,268,269	11.5	△137,055	△1.5
	積 立 金	3,814,979	4.8	△3,185,735	△45.5
	投資及び出資金・貸付金	56,568	0.1	5,414	10.6
	繰 出 金	6,717,677	8.4	△1,408	—
	計	31,942,747	39.8	△2,824,063	△8.1
合 計		80,295,570	100	1,378,478	1.7

決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和 6 年 度				令和 5 年 度	
金 額 (C)	構 成 比 率	対 前 年 度		金 額 (E)	構 成 比 率
		増減額(C-E) (D)	増 減 率 (D/E) × 100		
11,426,875	14.5	1,084,410	10.5	10,342,465	13.9
6,535,425	8.3	173,073	2.7	6,362,352	8.6
16,504,766	20.9	△77,047	△0.5	16,581,813	22.3
5,680,476	7.2	10,648	0.2	5,669,828	7.6
5,677,339	7.2	7,564	0.1	5,669,775	7.6
3,137	—	3,084	5,818.9	53	—
33,612,117	42.6	1,018,011	3.1	32,594,106	43.9
9,735,415	12.3	244,754	2.6	9,490,661	12.8
4,650,782	5.9	626,093	15.6	4,024,689	5.4
802,750	1.0	13,562	1.7	789,188	1.1
10,538,165	13.4	258,316	2.5	10,279,849	13.8
9,849,010	12.5	419,284	4.4	9,429,726	12.7
1,741,523	2.2	85,553	5.2	1,655,970	2.2
9,405,324	11.9	946,254	11.2	8,459,070	11.4
7,000,714	8.9	1,780,166	34.1	5,220,548	7.0
51,154	0.1	11,148	27.9	40,006	0.1
6,719,085	8.5	159,699	2.4	6,559,386	8.8
34,766,810	44.1	3,402,104	10.8	31,364,706	42.2
78,917,092	100	4,678,431	6.3	74,238,661	100

別表 9

一 般 ・ 特 別 会 計 地 方 債 の 推 移 表

(単位：千円、指数は令和5年度を100とする。)

会 計		区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度
				金 額	指 数	金 額	指 数	金 額
一般会計		借 入 額 (A)		5, 216, 500		8, 051, 700		4, 135, 900
		償 還 額	元 金 (B)	6, 248, 612		5, 484, 875		5, 496, 927
			利 子 (C)	284, 723		200, 446		184, 791
		年度末現在高 (D)		59, 335, 424	102. 7	60, 367, 536	104. 4	57, 800, 711
特 別 会 計	周東食肉 センター 事業	借 入 額		29, 400				
		償 還 額	元 金	93, 405		92, 487		91, 577
			利 子	8, 147		9, 066		9, 975
		年度末現在高		778, 098	83. 3	842, 103	90. 1	934, 589
	市場事業	借 入 額		27, 600		11, 600		
		償 還 額	元 金	126, 882		126, 854		117, 555
			利 子	266		187		199
		年度末現在高		434, 393	66. 9	533, 675	82. 2	648, 929
	計	借 入 額 (E)		57, 000		11, 600		
		償 還 額	元 金 (F)	220, 287		219, 341		209, 132
			利 子 (G)	8, 413		9, 253		10, 174
		年度末現在高 (H)		1, 212, 491	76. 6	1, 375, 777	86. 9	1, 583, 518
合 計		借 入 額 (A+E)		5, 273, 500		8, 063, 300		4, 135, 900
		償 還 額	元 金 (B+F)	6, 468, 898		5, 704, 216		5, 706, 059
			利 子 (C+G)	293, 137		209, 698		194, 965
		年度末現在高 (D+H)		60, 547, 915	102. 0	61, 743, 313	104. 0	59, 384, 229

市税税目別収納状況推移表

(単位：千円、指数は令和5年度を100とする。)

区 分	令和7年度	指数	令和6年度	指数	令和5年度
個人市民税	6,851,437	104.6	6,040,661	92.2	6,551,738
法人市民税	1,162,305	108.9	1,251,527	117.3	1,067,059
固定資産税	9,173,795	106.4	9,024,478	104.6	8,624,591
国有資産等所在市交付金	138,316	98.7	141,198	100.7	140,178
軽自動車税 (環境性能割)	34,352	144.9	31,113	131.2	23,707
軽自動車税 (種別割)	452,125	103.5	445,157	101.9	436,864
市たばこ税	818,851	97.0	823,521	97.5	844,453
入湯税	6,980	88.9	7,036	89.6	7,848
都市計画税	930,932	101.6	918,799	100.3	915,950
旧法による軽自動車税	60	20.9	234	81.6	286
合 計	19,569,152	105.1	18,683,722	100.4	18,612,675
対一般会計歳入総額比 (%)	23.6		22.8		24.3

令和 7 年 度

区 分		予 算 現 額		調 定 額				収
		金 額	構成 比率	現年課税分	滞納繰越分	計 (A)	構成 比率	現年課税分
市 民 税		7,950,000	41.1	7,988,033	170,312	8,158,346	41.0	7,934,041
	個 人	6,797,000	35.1	6,822,032	161,276	6,983,308	35.1	6,774,899
	法 人	1,153,000	6.0	1,166,001	9,037	1,175,038	5.9	1,159,142
固 定 資 産 税		9,185,000	47.5	9,270,123	198,169	9,468,293	47.6	9,236,065
	固定資産税	9,047,000	46.7	9,131,807	198,169	9,329,976	46.9	9,097,748
	国有資産等 所 在 市 交 付 金	138,000	0.7	138,316		138,316	0.7	138,316
軽 自 動 車 税		483,000	2.5	486,628	7,432	494,061	2.5	483,989
	環境性能割	33,000	0.2	34,352		34,352	0.2	34,352
	種 別 割	450,000	2.3	452,277	7,432	459,709	2.3	449,638
市 た ば こ 税		800,000	4.1	818,851		818,851	4.1	818,851
入 湯 税		7,000	—	6,980		6,980	—	6,980
都 市 計 画 税		928,030	4.8	927,001	19,191	946,192	4.8	923,587
旧法による 軽自動車税		268	—		298	298	—	
令 和 7 年 度 合 計 (a)		19,353,298	100	19,497,617	395,404	19,893,021	100	19,403,512
令 和 6 年 度 合 計 (b)		18,475,059	100	18,655,508	442,845	19,098,354	100	18,539,194
対前 年度	増 減 (a-b) (c)	878,239		842,108	△47,441	794,667		864,318
	増 減 率 (c/b)×100	4.8		4.5	△10.7	4.2		4.7

市 税 収 納 状 況

(単位：千円、%)

入 済 額				不 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額			還 未 済 額 (D)
滞納繰越分	計 (B)	構 成 比 率	収納率 (B/A) ×100		現年課税分	滞納繰越分	計 A-(B-D)-C	
79,701	8,013,742	41.0	98.2	12,652	58,447	78,070	136,516	4,564
76,538	6,851,437	35.0	98.1	10,795	49,793	74,053	123,846	2,770
3,163	1,162,305	5.9	98.9	1,856	8,654	4,017	12,670	1,795
76,046	9,312,111	47.6	98.4	53,498	34,949	68,684	103,633	950
76,046	9,173,795	46.9	98.3	53,498	34,949	68,684	103,633	950
	138,316	0.7	100				0	
2,487	486,476	2.5	98.5	743	2,709	4,202	6,911	70
	34,352	0.2	100				0	
2,487	452,125	2.3	98.4	743	2,709	4,202	6,911	70
	818,851	4.2	100				0	
	6,980	—	100				0	
7,346	930,932	4.8	98.4	4,583	3,504	7,269	10,774	96
60	60	—	20.0	8		231	231	
165,640	19,569,152	100	98.4	71,484	99,610	158,455	258,065	5,680
144,527	18,683,722	100	97.8	22,195	122,727	276,215	398,942	6,505
21,112	885,430		0.6	49,289	△23,117	△117,760	△140,877	△824
14.6	4.7			222.1	△18.8	△42.6	△35.3	△12.7

令和7年度一般会計歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	予 算 比 率 (B/A) ×100	金 額 (C)
市 税	19,353,298	21.5	19,893,021	22.9	102.8	19,569,152
地 方 譲 与 税	706,332	0.8	717,128	0.8	101.5	717,128
利 子 割 交 付 金	31,000	—	53,542	0.1	172.7	53,542
配 当 割 交 付 金	114,000	0.1	158,835	0.2	139.3	158,835
株式等譲渡所得割 交 付 金	117,000	0.1	230,047	0.3	196.6	230,047
法人事業税交付金	280,000	0.3	294,970	0.3	105.3	294,970
地方消費税交付金	3,517,000	3.9	3,624,449	4.2	103.1	3,624,449
ゴルフ場利用税 交 付 金	17,000	—	23,106	—	135.9	23,106
環境性能割交付金	87,000	0.1	77,618	0.1	89.2	77,618
国有提供施設等 所在市助成交付金	2,523,244	2.8	2,523,244	2.9	100	2,523,244
地方特例交付金	120,452	0.1	122,025	0.1	101.3	122,025
地 方 交 付 税	18,816,332	20.9	19,147,015	22.1	101.8	19,147,015
交通安全対策特別 交 付 金	12,860	—	11,719	—	91.1	11,719
分担金及び負担金	140,299	0.2	146,403	0.2	104.4	141,795
使用料及び手数料	1,131,339	1.3	1,123,939	1.3	99.3	1,103,869
国 庫 支 出 金	21,091,466	23.4	20,305,244	23.4	96.3	18,327,407
県 支 出 金	5,519,289	6.1	5,173,657	6.0	93.7	5,054,027
財 産 収 入	324,316	0.4	247,503	0.3	76.3	247,133
寄 附 金	196,823	0.2	174,672	0.2	88.7	174,672
繰 入 金	4,368,146	4.8	1,958,834	2.3	44.8	1,939,709
繰 越 金	2,894,681	3.2	2,894,682	3.3	100.0	2,894,682
諸 収 入	1,294,118	1.4	1,822,335	2.1	140.8	1,247,323
市 債	7,522,000	8.3	6,103,500	7.0	81.1	5,216,500
合 計	90,177,995	100	86,827,485	100	96.3	82,899,965

款別決算状況

(単位：千円、%)

入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100				
23.6	101.1	98.4	71,484	258,065	5,680	215,854
0.9	101.5	100		0		10,796
0.1	172.7	100		0		22,542
0.2	139.3	100		0		44,835
0.3	196.6	100		0		113,047
0.4	105.3	100		0		14,970
4.4	103.1	100		0		107,449
—	135.9	100		0		6,106
0.1	89.2	100		0		△9,382
3.0	100	100		0		0
0.1	101.3	100		0		1,573
23.1	101.8	100		0		330,683
—	91.1	100		0		△1,141
0.2	101.1	96.9		4,608		1,496
1.3	97.6	98.2	2,198	17,872	1	△27,470
22.1	86.9	90.3		1,977,837		△2,764,060
6.1	91.6	97.7		119,630		△465,262
0.3	76.2	99.9		370		△77,183
0.2	88.7	100		0		△22,151
2.3	44.4	99.0		19,125		△2,428,437
3.5	100.0	100		0		—
1.5	96.4	68.4	3,296	571,756	40	△46,795
6.3	69.3	85.5		887,000		△2,305,500
100	91.9	95.5	76,978	3,856,263	5,721	△7,278,030

令和 7 年 度 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	執行率 (B/A) ×100
議 会 費	354,700	0.4	341,677	0.4	96.3
総 務 費	13,808,999	15.3	12,710,747	15.8	92.0
民 生 費	29,846,939	33.1	27,857,538	34.7	93.3
衛 生 費	6,996,329	7.8	6,327,786	7.9	90.4
労 働 費	70,153	0.1	64,611	0.1	92.1
農 林 水 産 業 費	1,885,778	2.1	1,722,927	2.1	91.4
商 工 費	3,314,024	3.7	1,924,051	2.4	58.1
土 木 費	15,861,576	17.6	12,272,693	15.3	77.4
消 防 費	2,675,240	3.0	2,580,897	3.2	96.5
教 育 費	8,246,058	9.1	7,622,922	9.5	92.4
災 害 復 旧 費	541,851	0.6	339,178	0.4	62.6
公 債 費	6,562,774	7.3	6,542,210	8.1	99.7
諸 支 出 金	13,574	—	4,878	—	35.9
予 備 費	0				
合 計	90,177,995	100	80,312,114	100	89.1

歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

翌年度繰越額			不用額	
継続費 繰越(C)	繰越明許費 (D)	事故繰越 (E)	金額 (A-B-C-D-E) (F)	予算比率 (F/A) ×100
			13,023	3.7
	134,575		963,677	7.0
	117,524		1,871,877	6.3
	375,502		293,040	4.2
			5,542	7.9
	82,016		80,835	4.3
	1,145,336		244,637	7.4
	1,903,295		1,685,588	10.6
			94,343	3.5
	61,827		561,309	6.8
	36,700		165,973	30.6
			20,564	0.3
			8,696	64.1
	3,856,775		6,009,105	6.7

一 般 ・ 特 別 会 計 歳 出 節

区 分	一 般 会 計				特
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対 前 年 度		令和7年度 (D)
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100	
1 報 酬	1,892,649	1,749,939	142,710	8.2	148,127
2 給 料	4,325,982	4,262,143	63,838	1.5	294,046
3 職 員 手 当 等	3,795,833	3,954,262	△158,429	△4.0	220,005
4 共 済 費	1,748,166	1,680,572	67,595	4.0	119,537
5 災 害 補 償 費	3,855	3,561	294	8.3	
7 報 償 費	193,025	185,345	7,679	4.1	6,280
8 旅 費	93,226	88,499	4,727	5.3	5,805
9 交 際 費	3,089	2,625	464	17.7	
10 需 用 費	2,336,142	2,444,871	△108,729	△4.4	121,327
11 役 務 費	363,990	337,467	26,523	7.9	176,433
12 委 託 料	11,883,151	11,185,341	697,810	6.2	413,005
13 使用料及び賃借料	615,235	399,484	215,751	54.0	1,625
14 工事請負費	10,537,826	8,494,418	2,043,408	24.1	113,875
15 原材料費	21,759	20,453	1,306	6.4	
16 公有財産購入費	252,759	213,428	39,330	18.4	
17 備品購入費	606,806	365,886	240,920	65.8	1,307
18 負担金、補助及び交付金	14,069,097	14,334,234	△265,137	△1.8	31,275,283
19 扶 助 費	11,514,088	10,283,451	1,230,637	12.0	
20 貸 付 金	56,302	50,890	5,411	10.6	
21 補償、補填及び賠償金	275,172	440,953	△165,781	△37.6	
22 償還金、利子及び割引料	6,942,893	6,167,135	775,758	12.6	631,447
23 投資及び出資金	446,570	706,337	△259,766	△36.8	
24 積 立 金	3,823,857	7,003,852	△3,179,996	△45.4	264,629
25 寄 附 金					
26 公 課 費	5,671	6,496	△824	△12.7	16,239
27 繰 出 金	4,504,973	4,548,761	△43,789	△1.0	35,055
合 計	80,312,114	78,930,403	1,381,711	1.8	33,844,026

別 決 算 額 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

別 会 計			合 計			
令和 6 年度 (E)	対 前 年 度		令和 7 年度 (A+D) (G)	令和 6 年度 (B+E) (H)	対 前 年 度	
	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) ×100			増減額(G-H) (I)	増減率 (I/H) ×100
133,910	14,217	10.6	2,040,776	1,883,849	156,927	8.3
287,733	6,313	2.2	4,620,028	4,549,876	70,152	1.5
207,952	12,054	5.8	4,015,838	4,162,213	△146,375	△3.5
112,435	7,102	6.3	1,867,703	1,793,007	74,697	4.2
			3,855	3,561	294	8.3
5,971	309	5.2	199,305	191,317	7,988	4.2
5,419	386	7.1	99,031	93,917	5,113	5.4
			3,089	2,625	464	17.7
128,856	△7,529	△5.8	2,457,468	2,573,727	△116,258	△4.5
158,077	18,356	11.6	540,423	495,544	44,879	9.1
392,621	20,384	5.2	12,296,156	11,577,961	718,194	6.2
1,148	478	41.6	616,860	400,632	216,228	54.0
73,532	40,343	54.9	10,651,702	8,567,950	2,083,751	24.3
			21,759	20,453	1,306	6.4
			252,759	213,428	39,330	18.4
1,566	△259	△16.5	608,113	367,452	240,662	65.5
31,373,009	△97,725	△0.3	45,344,380	45,707,242	△362,862	△0.8
			11,514,088	10,283,451	1,230,637	12.0
			56,302	50,890	5,411	10.6
			275,172	440,953	△165,781	△37.6
530,267	101,180	19.1	7,574,340	6,697,402	876,938	13.1
			446,570	706,337	△259,766	△36.8
157,303	107,325	68.2	4,088,486	7,161,156	△3,072,670	△42.9
18,538	△2,299	△12.4	21,911	25,034	△3,123	△12.5
119,850	△84,795	△70.8	4,540,027	4,668,612	△128,584	△2.8
33,708,186	135,840	0.4	114,156,140	112,638,589	1,517,551	1.3